

Title	石橋湛山の生い立ちと人物像
Author(s)	宇都宮, 明
Citation	聖学院大学総合研究所紀要, No.39, 2007.9 : 511-578
URL	http://serve.seigakuin-univ.ac.jp/refs/modules/xoonips/detail.php?item_id=4500
Rights	



聖学院学術情報発信システム : SERVE

SEigakuin Repository and academic archiVE

石橋湛山の生い立ちと人物像

宇都宮 明

はじめに——いま、なぜ湛山か？

石橋湛山（たんざん）「一八八四～一九七三（明治一七～昭和四八）以下湛山と略称する」は、明治、大正、昭和の激動期にあつて、一貫して経済的自由主義の立場から政治、経済、社会、文化および外交など広範な分野にわたつて、絶えず不当な政治権力を批判し、当時の軽薄な社会風潮に警鐘を鳴らし続けた自由民主主義者（リベラルデモクラット）（Liberal Democrat）であつた。

本稿ではまずかれの生い立ちと人物像を概観したあと、かれが戦前日本においていかなるアジア認識を抱いていたか、とくにかれの持論であつた①小日本（小国）主義的思想を検証するために②とくに当時の日本支配層のアジア認識なかでもその植民地政策、満州の特殊権益および中国侵略問題等について述べ③これらの問題について湛山がいかなる見解を抱いていたかに的を絞つて論じる。

では、いまなぜ、湛山なのか。ここ数年來日本では、靖国問題などをめぐつて、中国、韓国と歴史観が対立している。この問題を考えるためには、先ずは湛山が雑誌記者として活躍した大正デモクラシー期から昭和ファシズム期における日本のアジア外交について検証してみる必要がある。ところで、日本が第一次世界大戦に参戦した当時「一九一

四年（大正三）八月」、湛山は東京牛込に事務所を構えていた東洋経済新報社の記者であつた。このときかれは、日本の参戦を憂慮し、同社の社説「大正三年八月一五日号、『石橋湛山全集』（以下『全集』という）第一卷三五八頁、なお本稿では東洋経済新報社の社説を「社説」と略称する」に「好戦的態度を警む^{いま}」と題し、今次の戦争に参加することの益なきことを訴え、社会の一部に好戦的気分の鼓吹者が現出するのを警戒し、かれらにたいし辛らつな警告を発し、また一九二一年（大正一〇）の社説で太平洋會議（ワシントン會議）に対する我が態度として「一切を棄つるの覚悟」すなわち朝鮮、台湾、樺太を棄てる覚悟をしる、支那（現在の中国、引用ではそのまま用いる。以下同様）やシベリアに対する干渉は、勿論やめろ……」と提言し、かれの持論である小日本主義を展開している。

しかし、昭和期日本のファシズムは、湛山のこのような卓見に耳をかすことなく、欧米列強と対峙するためには、日本がアジアの盟主となりこれらの列強と対等に発言できる実力を養う必要があるとし、その趣旨に反対する中国を軍事力によつて従わせるという軍国主義的な考え方にもとづく大アジア主義的構想のもとで中国に侵攻し、ついには一九四一年（昭和一六）一二月八日、米英その他の連合国と戦端を開き、その結果一九四五年（昭和二〇）八月一五日、無条件降伏した。

このとき日本政府や日本人は、戦前の軍国主義的侵略を反省して「一憶総ざんげ」を表明したが、果たして戦前の思想行動をどれだけ反省したかはなほだ疑問である。事実、真剣に反省がなされなかったことがこんにちの日中韓の「歴史認識」の違いとなつて三国間の相互理解に齟齬が生じているのではないか。今回私が石橋湛山を取り上げたのは、戦前日本最高の自由主義的知識人の思想を再検討することによつて今後の日本外交の方向をどう定めるべきかを考えて見たいと思つたからである。

第一部 湛山の生い立ちと人物像

第一部では、湛山の少年時代から大学卒業までの生活を通じて、かれの人格形成に影響を与えた人物ないし政治的、社会的思想を育んだ土壌を検討し、そのあと、軍隊生活の実体験を通じて戦争への嫌悪感を抱いたこと、個人主義を根底とする自由主義的ジャーナリストの立場から東洋経済新報社を拠点に、大正期には大正デモクラシーの陣頭に立ち、戦前、戦中の昭和期にあつては、日本の対外的侵略思想に痛烈な批判を加え、終戦後、政治家に転身し、大蔵大臣、通産大臣さらに総理までつとめた湛山の業績を通じて、かれの思想を検証するものである。

第一章 湛山の生い立ち

第一節 少年時代

湛山は、一八八四年（明治一七）九月二五日、父杉田湛誓〔一八八五年（安政二）～一九三三年（昭和八）、のちに日布と改名、以後改名後の名前で記述する〕、母石橋きんの長男として東京市芝二本榎において生まれた。幼名は省三といつた。湛山と改名したのは中学校卒業頃である。なお石橋姓は母方に由来する。

父日布は、湛山の生まれた頃、日連宗の最高学府である東京大教院の助教であつた。

湛山は数え年二歳のとき「一八八五年（明治一八）」、父日布が山梨県南巨摩郡増穂村の青柳昌福寺の住職に転任したため、湛山も母と共に山梨県甲府市稲門（現在の伊勢町）に移住し、同地の小学校に入学したが、三年生のとき、父の

住職地である増穂村の小学校に転校した。同校で当時の義務教育である小学四年を終わって同校の高等科一年に進学した。ところが同年九月、父日布は静岡県に転任するに当たって、これを機会にまだ一〇歳の湛山を、山梨県中巨摩郡鏡中条村（現在の南アルプス市鏡中条）にある長遠寺の住職をしていた望月日謙（もちづきにちけん）「二八六五―一九四三（慶応元）昭和一八）、山梨県南巨摩郡身延村出身、日蓮宗の僧侶で日布の少し後輩に当たる人物」のもとにあずけた。したがって、学校も同地の鏡中条村尋常高等小学校に移った。

長遠寺は身延山門末のなかでもっとも格式の高い寺の一つであったが、日謙はこのときまだ三〇代の若さであり、抜擢されてこの寺の住職になった英才であった。それ以後湛山は、中学校を卒業するまでの八年間、日謙の弟子たちと共に起居し、便所掃除、日謙師の居間掃除、来客へのお茶出し、食事の給仕などにたずさわったが、師が課したこのような訓練によつて湛山は、雑事をいとわずなんでもやりうる習慣と強靱な精神力を身につけたようである。こうして湛山は、生来宗教家になるべき境遇に育ったが、父日布、師日謙ともに、寺で育った者は必ず僧侶になるべきである、といった窮屈な考えはなく、父日布は、「正しい人になれ」とつねづね口にしたが、職業をなんにせよなどといったことは一度もなかった。しかし湛山は、周囲の感化をうけ、おのずから宗教的、教育者の職業に就くような方向に進んでいった。ところで、父日布、師日謙とともに後年、日蓮宗の総本山身延山久遠寺の法主となった名僧であり（日布は八一世法主、日謙は八三世法主）、学問的には仏典、漢籍などを修めたが、その頃の若き湛山のみるところでは、両僧とも進歩的思想を有し、保守頑迷なところは少しもなかったという。また日布、日謙ともに少年の頃から寺院できびしいしつけを受けてきた人物だっただけに起居動作については、相当やかましかったようである。ところが、父日布と師日謙とでは、かなり性格の相違があり、日布は徹底して厳格であり、若い頃は短気で、気に入らぬことがあれば相当ガミガミと口うるさかったため周囲の者はつねに戦々恐々となっていたが、これに反し日謙は、やかましくはあつたが、同時に春風香るがごときおらかな性格で、なにびとにも親しみの感情を抱かせたという。

では、どうして父日布は、まだ年端もいかないわが子湛山を日謙のもとに託したのであるか。それには日布の深い思いやりがあったと考えられる。日布は、日謙との性格の相違をよく認識しており、自分の手でなまじ湛山を育てるよりは日謙に託したほうが湛山の将来に有益であると考えた結果ではないだろうか。そして、驚くべきことに日布は、湛山が日謙師のもとで中学校を卒業するまでの八年間、面会に行つたのはただの一回だけであり、湛山から手紙をだしても返事さえしなかつたようである。やや無慈悲の感がするが、日布の晩年、かれに湛山が「どうして幼い私を日謙のもとにやつたのか」とその理由を尋ねたところ、日布はただ一言、孟子に「古者^{いにしへ}は子^しを易^かえて、之を教ゆ」という例えがあると答えたところ。なお、かぎ括弧内の言葉は、孟子（BC三七二年頃～BC二八九年頃）の教えというより孟母三遷の教えの事例（孟母が幼年の孟子の居所をたびたび変えて教育した事例）を述べたものと思われる。この父の行為について湛山は後年、「少年の私が父のもとで育てられていたら、そのあまりに厳格なしつけに耐え切れず、しくじつたかも知れない。父もそのことを懸念して早目に私を日謙師に託し、いわゆる「子を易えて教ゆ」という方法をとつたのかも知れぬ。いずれにしても私がまだ少年の頃、両親のもとを離れ、日謙上人に預けられ、同師の薫陶を受けたことは私にとって一生の幸福であつた。そうしてくれた父親に深く感謝しなければならない」旨を回想している（『石橋湛山』『石橋湛山全集』（以下『全集』という）、東経済新報社、一九七一年、第二五卷、一三三頁参照）。以上でみられるように湛山の少年時代の人格形成に影響をあたえた人物は父日布、師日謙であつたことが分かる。

第二節 中学校等の時代

一八九五年（明治二八）、湛山は師日謙のすすめで山梨県立尋常中学校（現甲府一高）の入学試験を受けた。母校の鏡中条村小学校から何人かが試験を受けたが高等科四年の終了生は全員不合格となり、合格したのは高等科二年終了の湛山ただ一人であつた。

したがって、湛山は通常の実験生より二年早く中学に入学できた。ところが湛山は、模範生とはほど遠く二度落第している。一度目は年令的にも幼いため中学での勉強方法がわからず、予習も復習もせずに漫然と過ごした結果であり、二度目は怠けて遊び歩き勉学に打ち込めなかったことによるという。

しかし、逆説的にいえばこの二度に及ぶ失敗が幸いしてか湛山は、その人生に大きな影響を与えたとされる大島正健まさたけという校長に会った。大島校長は、札幌農学校（現在の北大）の第一回卒業生であり農学士の肩書きをもつ学究で、また熱心なキリスト教徒であつたが、ものにこだわらぬ意気盛んな豪傑はだの人物で個人主義とヒューマニズムをモットーとした。ちなみに同校の第二回卒業生に内村鑑三がいる。

大島校長はかの有名なウイリアム・クラーク博士（William Smith Clark, 1826-86）から直接に薫陶を受けた人物であつた。クラーク博士は、アメリカの教育家であり、徹底した民主主義教育の実践者で剛健な開拓者の精神に溢れた指導者であつた。かれは、一八六七〜七六（慶応三〜明治九）にかけて、米国のマサチューセッツ州立農業大学学長をつとめ、七六年、現職のまま、北海道開拓使長官黒田清隆「一八四〇〜一九〇〇（天保一一〜明治三三）」の招きに応じて来日し、札幌農学校の創立に尽力した^①。

日本滞在はわずか九か月間であつたが、「Be Gentleman」を校則として近代農業の講義のかたわらキリスト教的精神を学生に根付かせ大きな影響を与えた。

かれは北海道を去るに当たって、見送りにきた学生一同に向かい、馬上から「Boys, be ambitious」の言葉を残したが、この言葉がその後、日本全国の学生のみならず、一般の青年層の合言葉となり、かれらに志を与え発奮させたことはあまりにも有名な話である。若き日の湛山は、大島校長を通じてクラーク博士の「キリスト教的な愛と徹底した民主主義および剛健な開拓者精神」を学び、これこそ自分が追い求めていた精神的な支柱であると歓喜したという。以上のように湛山の中学校時代に影響を与えた人物は、大島正健とかれを通じて知りえたクラーク博士の二人であつた。

これを契機に湛山は、日蓮宗的仏教およびキリスト教の精神を包摂した宗教家或いは教育家になろうと決意した。湛山は後年、「今日の我々の課題である民主主義的教育と新日本の建設はクラーク博士のような教育者の力に俟つところが大きい」と述べ（『全集』一四卷五〇四頁「クラーク博士の教え」参照）、晩年にいたるまでクラーク博士の写真を書斎に掲げていたという。

湛山は一九〇二年（明治三五）、中学校を卒業すると同時に東京に出た。そのころ、かれは、自分の将来について、大学で医術を修め、医者となり、これまで培^{つちか}ってきた宗教心も生かし、“Be ambitious”の志を果たしたいと思い東京大学医学部に入学しようと志した。大学に入学する前提としてはまず、（旧制）高等学校を修学する必要があり、その準備のため、同年七月に当時神田錦町にあった正則英語学校に通い、英語の勉強に励んだ。そして、旧制第一高等学校の試験をうけたが不合格となった。失意のかれは、一旦山梨県の日謙師のもとに帰った。同師が当時、山梨県普通学校の校長をしていた関係から約一〇か月間、同校の教師となつて、英語、博物、日本歴史などを生徒に教えた。その間、湛山にとってこれらの科目の学習はもちろん、右高等学校の入学試験に必要な科目を精力的に勉強することができて有益であり、また生徒たちとの触れ合いは、かれにとってきわめて愉快な思い出となった。

第二章 湛山の人物像

第一節 早稲田大学時代

一九〇三年（明治三六）七月、再度上京した湛山は、再び旧制一高の試験を受けたがまたもや不合格となった。かれは、日謙門下の兄弟子にあたる飯久保義学^{いひくぼぎがく}から早稲田大学の入試を受けるようすすめられ、一九〇三年（明治三六）六月、早稲田大学高等予科一年期生の編入試験を受け合格し、その九月に入學した。

湛山は、予科で一年間勉強したのち同大学文学部文学科（哲学科）に入学した。当時の校長（学監）は鳩山和夫であった。ちなみに、一九〇七年（明治四〇）には、高田早苗が学長になり、同時に大隈重信が初代総長となった。教授陣には早稲田大学の三羽鳥といわれた高田早苗、天野為之、坪内勇蔵（逍遙）らがあり、専任講師としては浮田和民、安部磯雄などの大物教授のほか金子馬治、島村瀧太郎（抱月）、藤井健治郎、波多野精一、内ヶ崎作三郎らが、また兼任講師には、松本文三郎、吉田賢龍、村上専精、姉崎正治、巖谷季雄（小波）、大瀬甚太郎、樋口勘次郎、田中喜一（王堂）らがいた。これらの諸講師のうちで湛山にもっとも思想的影響を与えた人物は、後年、評論家・哲学者として日本における思想的リーダーとなった田中王堂「本名喜一、一八六七—一九三二（慶応三〇昭和七）」であった。

王堂は、武蔵国入間郡中富村（現在の埼玉県所沢市）の旧家の次男として生まれ、二二歳のとき「一八八九年（明治二二）」、アメリカに渡り、ケンタッキー大学を経て、シカゴ大学に学びデューイ（John Dewey, 1859-1952）の教えを受け、またウイリアム・ジェームズ（William James, 1842-1916）やサンタヤナ（George Santayana, 1863-1952）の感化を受けたといわれる。王堂は、一八九七年、シカゴ大学大学院を卒業して帰国、東京高等工業学校（現東京工業大学）の英語教授となり、主としてかれが師事したデューイのプラグマティズム（Pragmatism）を講義し、早稲田大学教授、立教大学教授などのほか各大学の講師を兼任した。⁽²⁾

湛山が王堂に師事したのは早稲田大学の二年から同大学研究科終了までの計四年間であった。王堂は、いかにも哲学者らしい風采をそなえ、その講義は、数分間も間をおいて考えては語ったようだが、その語り方に湛山は、最初からある親しみと学問についての深みを感じたという。王堂の講義は難解であったが、簡単にいえば、プラグマティズムにもとづく「作用主義」が主な内容であった。プラグマティズムについては、「一九二〇年代以降の思想潮流のなかでさらに新しい動向としてみられ、第一次世界大戦後の帝国主義下の中国支配における再編成の過程で民衆の覚醒が民族自立の不可欠の前提として注目された」旨の指摘がある。⁽³⁾

作用主義とは、デューイの経験についての考え方の一つである。「経験は働きかける作用と働きを受ける作用の交互のくり返しだけでなく両者の有機的関連からなりたつ」という一元的、作用主義にもとづく考え方に立脚し、従来湛山らが無批判に受け入れていた形而上学的哲学とは鋭く異なっており、知識（認識）を行動の一種、行動のための道具とみなし、実地に適用して役立つものを究めようとする学説で、真理を純理論的に構成するのではなく、実際の生活実践に有用であるか否か、現実の問題状況を解決する目的に適合しているかどうかという見地から決める立場であつた。そのためドイツ観念論が主流であつた当時にあつては、桑木巖翼東大教授から「えせ哲学」と蔑まれたという。

湛山は王堂の学説とその人柄に心酔して師事し、早稲田大学卒業後もとくに王堂と個人的な親交を結んだ。後年の湛山の相対主義、実利主義、および機能主義は王堂哲学に由来するものと思われる。湛山は晩年に「先生（王堂）によって、初めて人生を見る目を開かれた。私の考え方にながしかの特徴があるとすれば、それは主として王堂哲学の賜物と言つても過言ではない」と述懐している（『全集』、第一五巻、一八頁参照）。これからも明らかのように湛山の早稲田大学在学中、かれの思想形成にもっとも影響を与えた人物は田中王堂であつたと考えられる。

湛山は、一九〇七年（明治四〇）七月、早稲田大学文学科（部）哲学科を首席で卒業し、特待研究生（大学から学費が支給され、一年間学問に専念する機会が与えられる研究生）に推薦された。ときに湛山は二三歳であつた。特待研究生を修了したのちの湛山は、島村抱月の紹介で一九〇八年（明治四一）一〇月、東京毎日新聞社（現在の毎日新聞社とは異なる）に入社し、かけだし記者となつたが、いくらもたたないうちに社内内紛が起つた。当時の東京毎日新聞社は大隈重信（一八三八〜一九二二、天保九〜大正一一）派の支配下にあつたが、しかし、大隈の率いる進歩党（後の民政党）内に大隈派と犬養派（犬養毅、一八五五〜一九三三、安政二〜昭和七）との争いが起こり、そのため同社の記者も両派に別れ、互いに有利な記事を出しあつていがみ合つたため主筆の田中穂積（一八七六〜一九四四、明治九〜昭和一九）経済学者のち早稲田大学総長は痛憤して辞職し、湛山も田中と行動を共にして入社後約八か月で退社した。

第二節 軍隊生活

戦前日本では、国民皆兵にもとづく徴兵制度のもと数え年で二〇歳になると、徴兵検査を受けなければならなかったが、湛山は、大学在学中であつたため、検査が延期され、数え年二六歳になつたときに東京下谷で徴兵検査を受け、短期現役制度による一年志願兵となつた。

この短期現役制度は、一八八五年（明治一八）、陸軍大学校のお雇い外国人でドイツ陸軍参謀本部員メツケル（Klemens Wilhelm Jacob Meckel, 1842-1906）の建言によつて簡単な方法で予備将校を養成する目的で制定されたものであり、中学校または、それ以上の学校の卒業生を対象にして、一年間の必要経費を納金すれば伍長または軍曹にまで昇進させて除隊させるが、軍曹になつた者は、さらに翌年、見習士官として三か月の演習召集を受けたのち最終試験に合格した者を予備少尉に任ずるといつたものであり、当時、中学校以上の学歴を有する者は、ほとんどこの制度を利用してゐたという。

毎日新聞社を退社した湛山は一九〇九年（明治四二）二月一日、当時、東京市麻布区龍土町（現在の港区六本木付近）にあつた歩兵第三連隊に入営し、翌年一月末、軍曹になつて除隊するまで軍隊生活を経験した。当時の連隊長は田中義一大佐（一八五三―一九二九、のち陸軍大将となつたが、政治家に転身して政友会総裁となり、首相をつとめた）であつた。ふつう軍隊生活を体験した文化人ないしインテリ層の多くは、軍隊を軍国主義と結びつけて批判する傾向があるが、湛山は、当時の軍隊が個人の価値を必ずしも無視しなかつたと評価し、また、野外演習も普通の健康さえ備えていれば、耐え難い労働を強いるものではなく、将校は兵卒の些細なことまで注意を払い、決して無理をさせなかつたとその体験を述べるなど概して軍隊に好意的であつた。もつとも湛山のこのような評価は軍隊生活を一種の教育機関として観察した結果であつて、軍隊本来の目的である戦争そのものには、つねに嫌惡の情を抱いてゐた。

そして戦争についての恐怖心は、富士山麓の実弾演習に参加しており、たまたま標的の下にある監視壕に入ったとき、後方から一斉射撃された千発程度の小銃弾が頭上を唸って通過したとき実感した、と湛山は述べている。そして、このときの経験がかれの戦争反対論の背景になったものと思われる。ちなみに湛山は、除隊した一年後見習仕官として三か月間の召集訓練を受け、一九一三年（大正二）、歩兵少尉に任官し予備役となった。

第三節 ジャーナリスト湛山の誕生

湛山は、前述のように一九一〇年（明治四三）十一月末、軍隊生活を終えたのち、田中穂積の紹介で当時牛込天神町六番地にあった東洋経済新報社に入社した。そこで同社創立の経緯とその組織および湛山に至るまで主幹を勤めた人物の氏名を紹介する。

創立の経緯は、一八九五年（明治二八）、町田忠治〔二八六三〜一九四六（文久三〜昭和二二）、銀行家をへて政治家となり、農相、商工相、大蔵相を歴任、なお五六三頁に再掲〕によって発刊された旬刊『東洋経済新報』誌（のち週刊）が主体をなし、創立の精神は、経済界の先導者、助言者でありたいという壮大なビジョンで形成され、言論活動の基本理念は、自由主義、民主主義、国際協調主義を柱とする商工立国主義であった。創立当時は個人商会としてスタートし、一九〇七年（明治四〇）に合名会社^{ちやうじ}に、さらに一九二二年（大正一〇）、社員持株による株式会社に組織変更した。個人商会当時から主幹が同社の言論の主宰者であると同時に経営の最高責任者であるという組織が長く続いたが、一九四一年（昭和一六）、主幹制に代えて社長制を実施、湛山が初代社長となった。

ところで最初の主幹は創立者である町田であったが、かれは創刊後一年ほどで退社し、天野為之が東京専門学校（早大の前身）教授のまま第二代主幹となり、三代目主幹に植松考昭^{たかあき}、四代主幹に三浦鏖太郎^{てう}、そして湛山が五代目主幹となった。湛山の入社当時は植松考昭、三浦鏖太郎、松下知陽^{ちやう}（町田の義理の甥にあたる人物）の幹部社員三人と一四名

の一般職員で構成され、職員のなかには後年、社会主義運動の先駆者として有名となった片山潜せん「一八五九—一九三三（安政六—昭和八）」も在職していた。社屋は、木造二階建の粗末なものであった。同社は、こうして天野、植松、三浦、湛山等の歴代主幹が中心となり言論界に活躍した。

また、同社は、知識人として名だたる尾崎士郎、高橋亀吉、三宅晴暉、清沢冽りょう、田川大吉郎、長谷川如是閑、深井英五、伊藤正徳などの活躍の舞台ともなり、明治、大正および昭和期に至るまで終始イギリスの自由主義思想を根本理念として世論を啓発する原動力となり、経済問題はもとより政治、外交、軍事、社会、労働問題等に至るまで幅広く筆論を広げた。^⑦

ところで、「東洋経済新報社」入社後、湛山の当面の仕事は、当時、同社が別に発刊していた月刊の社会・思想評論誌『東洋時論』の編集であった。東洋経済新報社は、もともと経済を主とする専門誌であり経済の知識が必要不可欠であった。ところが、湛山は、哲学科出身であったので、これまで経済を学んだ経験がなかった。そこで、かれは将来にそなえ、独学で経済学の勉強に取り組むことを決意して、『東洋時論』編集のかたわら天野為之の『経済学要綱』を読み、マーシャル (Marshall Alfred, 1842-1924, イギリスの経済学者) ついでセリグマン (Seligman Edwin, 1861-1939, アメリカの経済学者) の『経済学原論』を繙よみき、その著書と前後してトインビー (Arnold Toynbee, 1852-83, イギリスの経済学者) の『一八世紀産業革命史』なども熟読して経済学を身につけた。ちなみに湛山はそのころ、三浦鍬太郎夫妻の媒酌で岩井うめ (三浦夫人の教え子) と結婚し家庭をもった。

湛山入社当時の「東洋経済新報社」は三代目の主幹植松考昭の経営手腕やその執筆能力に負うところが多かったが、その植松が一九一二年（明治四五）九月、三七歳の若さで病没し三浦が四代目の主幹となった。そのうえ『東洋時論』の売れ行き不振もあって、同誌は翌年一〇月、「東洋経済新報」に併合され、湛山は同誌の記者に転進し政治、経済、社会の評論を担当した。またその頃、明治天皇の崩御「一九一二年（明治四五）七月三〇日」にともなうて大正天皇が

即位し、時代は大正期となり、いわゆる大正デモクラシー謳歌の時代に入った。

そして三浦とともに湛山は「東洋経済新報社」を拠点として活動し、大正デモクラシーの陣頭にたつて一貫してリベラリストの立場から健筆を揮い、とくに普通選挙制度の実現に当たっては、デモ行進の先頭に立つなどしてあらんかぎりの情熱を注いだ。ちなみにこの制度では、当時、財産および性別による制限があったが、一九二五年（大正一四）、加藤高明内閣の時代に財産による制限は撤廃された。なお、普通選挙制度で、性別が撤廃され女性に参政権が認められたのは戦後の一九四五年（昭和二〇）であった。

ところが、前述の財産による制限が撤廃されると同時に過激思想取り締まりを目的とした治安維持法が制定され、同法によって昭和期において「表現の自由」がきびしく制限されたことは注目にあたいする。ちなみに治安維持法は、一九四五年（昭和二〇）、連合国最高司令部の覚書によって廃止された。

ここで湛山らの金解禁問題にたいする取り組みにふれる。第一次世界大戦中、金の不足から各国は金本位制をいちじ停止し、金の輸出を停止していたが、戦後になって通貨の安定と国際貿易を促進させるなどの理由から金本位制に復帰し、金輸出禁止の解除、いわゆる金解禁を実施した。

浜口雄幸内閣「在任期間一九二九年（昭和四）～一九三一年（昭和六）」は、金解禁を公約に掲げ、一九三〇年（昭和五）一月を解禁日と定めた。これにたいし湛山は、高橋亀吉、小汀利得^{としえ}、山崎靖純らの論客とともにデフレ政策を伴う金解禁をこの時期にやると景気を一層悪化させると主張し、金本位制に復帰するにしても政府がやろうとしている旧平価による金解禁ではなく現実の為替レートを基準にして円の金価値を切下げ、そのうえで実施すべきである（新平価による金解禁）とする堂々の論陣をはったが、結果として、政府によって金解禁は旧平価で実施された^⑧。

時代の趨勢は、やがて昭和期のファシズムに移行し、湛山のもつとも嫌悪する軍国主義となり、大アジア主義（日本を中心とするアジア諸民族の連合・団結によって欧米列強と対抗しようとする主義）ないし大東亜共栄圏的思想（日本

を盟主とし東アジア全地域の共存共栄をはかろうとする思想」の背景のもとに一九三七年（昭和一二）に日本軍は中国軍と衝突して日中戦争が勃発し、ついに一九四一年（昭和一六）、米、英、蘭と戦端を開きその結果、一九四五年（昭和二〇）、連合国に無条件降伏した。

第三章 終戦後における湛山

この章では湛山が敗戦をどのように理解したか、そしてかれが政治家となつた経緯、湛山の政治家としての業績などに焦点を当てて論じる。

第一節 終戦直後の湛山

一九四五年（昭和二〇）八月一日、湛山は、終戦の玉音放送を疎開先の秋田県横手町（現在の横手市）で拝聴した。敗戦を知った国民は茫然自失してなすすべを失った。湛山は、横手町から帰京し、「東洋経済新報社」の再建に取りかかったが、この時期において早くも『更生日本の門出 前途は実に洋々たり』と題し、「敗戦は日本国民の永遠に記念すべき新日本門出の日であり、今後の日本は世界平和の戦士として、その全力を尽さねばならない」と国民を励ましている（一九四五年八月二五日号社説、『全集』第一三卷、三六頁）。湛山は、終戦まもない一〇月一三日、「靖国神社廃止の議・耐え難きを忍んで敢て提言す」と題する社説において、「今後、この神社が存続する場合、屈辱と怨恨の記念となるのではないか。そうだとすれば、この神社の存在は、国民にとつて歓迎すべきことでない」旨を論じている（『湛山全集』一三卷、五四〜五六頁）。ちなみに湛山の次男は一九四四年二月、海軍軍人として南方方面で戦死し靖国神社に祭祀されていた。

ところで小泉純一郎「一九四二年（昭和一七）」は、二〇〇一年（平成一三）四月の自民党総裁選で靖国神社参拝を選挙公約の一つにかかげ、勝利して総裁となると同時に総理大臣に就任したが、この公約をめぐる中国、韓国など近隣諸国の批判のなかで参拝を続けた結果、これらの国々との首脳会談が実現できない異常事態が生じていた。

第二節 駐留軍とのかかわり

終戦間もない九月三日、湛山は突然、駐留軍（当時は占領軍、進駐軍とも呼ばれた）の経済科学局長クレマー大佐から呼び出しをうけた。同大佐は、「東洋経済新報社」が戦前、戦中にかけて別刊で出版していた英文の経済雑誌（*Oriental Economy*s）を高く評価しており、同雑誌の編集スタッフを経済科学局に派遣してほしい旨を湛山に懇請した。湛山は応諾し、その後多くの調査や意見を経済科学局に提出し、毎週一回、日本の経済事情を報告するなど駐留軍の占領政策に日本の立場を反映させようと努力した。その過程で駐留軍と意見が対立することも多かったという。

また湛山は、GHQ（連合国最高司令部）の指令による財閥解体に疑問を投げかけ「四大財閥解体ほか」と題する論文を発表するなど、駐留軍に迎合する姿勢はなかった（『全集』第一三卷六七〇頁参照）。また湛山は「動揺を戒める」と題して、一問一答形式で駐留軍にたいする不安の解消と敗戦による日本人の動揺を戒め、経済再建、思想、体制、産業、失業問題などについての確な意見を述べた（『全集』第一三卷六頁〜一一頁）。

第三節 政治家湛山の誕生

第一項 政治家となった理由

湛山は、終戦にともない疎開先の秋田県横手町から東京に引きあげ、「東洋経済新報社」の再建に取り掛かるとともに、前述の駐留軍関係の仕事のほか大蔵省の戦後通貨対策委員会および金融制度調査委員会の委員に委嘱され、その委

員会の出席などで多忙をきわめた。ところで、そのころの政局は、東久邇宮内閣「一九四五年（昭和二〇）八〜一〇月」に続き幣原内閣（一九四六年の五月まで）となっていた。この当時「一九四五年（昭和二〇）一〇月」、議会が解散され、翌年四月一〇日、湛山がかねて意願としていた男女同権の新しい選挙法のもと、総選挙が実施された。このとき湛山は初めて政治家を志した。その理由は、①そのころ旧政治家の多くが、連合軍総司令部から公職追放指定「一九四六年（昭和二一）一月四日覚書」を受け政治家的人材が少なくなっていたこと、②湛山の周囲から出馬の要請があったこと、③戦後の日本経済は、インフレ必至論ないしは緊縮財政を唱える者が多いなかにあつて湛山は、戦後の経済で恐るべきは、デフレ的傾向であると思つていたこと。④執筆と講演だけでは限界のあることを実感して、この異常な時代にあつて自分の主張を国政に反映したいとする強い思いからであつた（『全集』第一三卷一七三〜一八五頁および第一四卷一七頁）。

当時の主な政党は、自由、社会、進歩の三党であつた。湛山は、この三党のうち思想の自由を尊重し、自分の意見に耳を傾けてくれると思われる自由党に入党し、東京都第二区から出馬したが、このときは落選した。

第二項 大蔵大臣に就任

幣原内閣は総選挙後の一九四六年（昭和二一）五月に総辞職した。幣原のあとを受けついで後継内閣の首班になるものと自他共に予想していた比較第一党の自由党党首鳩山一郎（一八八三〜一九五九、明治一六〜昭和三四）が、組閣に取り組んでいるさなか、突然GHQはかれを公職追放に処した。その結果、五月二六日、吉田茂（一八七八〜一九六七、明治一一〜昭和四二）を首班とする内閣（第一次吉田内閣）が誕生することとなつた。吉田は、湛山に大蔵大臣に就任するよう要請、その結果、議席をもたない湛山が重要閣僚である大蔵大臣となつた（そのあと、経済安定本部長・物価庁長官も兼任した）。なお、大臣就任と同時に「東洋経済新報社」の社長を辞任した。ときに湛山六二歳であつた。

大蔵大臣となった湛山は、昭和二一年度衆議院財政演説のなかで「国家財政の目的は、第一に国民に業を与え、産業を復興し、完全雇用を目指して国民経済を推進することにある。戦後インフレは戦争及び敗戦に基づいて生じた飢餓現象ないし恐慌現象と見るべきであり、……デフレ政策によつて処理することは相当でない。物資の増産、飢餓状態を解消するため積極的財政を展開すべきである……」と論じている。ただし、昭和初期に湛山が情熱を注いだ金解禁問題についての経験が生かされたものと思われる（『全集』第三卷、一八六～二〇二頁）。

もともと、戦後でもない時期の吉田内閣は多くの重要施策を抱えていたが、湛山には大蔵大臣として避けては通れない三つの課題すなわち①戦時補償の打ち切り②石炭の増産③終戦処理費の問題があつた。これらの問題はいずれもGHQの占領政策にかかわる部分が多く、とくに③は占領軍の支出の削減にかんする問題であつたが、湛山はその聖域に切り込み、果敢にGHQと渡り合つた。

第三項 公職追放

ところで新憲法は、吉田内閣のもと、一九四六年（昭和二一）十一月三日公布され（実施は翌年五月三日）、吉田内閣は総辞職した（湛山も大蔵大臣辞任）。新憲法最初の衆議院議員総選挙が一九四七年（昭和二二）四月に施行された。総選挙の結果、日本社会党が比較第一党となり党首片山哲による社会、民主、国協三党の連立内閣が組閣された（在任期間一九四七年（昭和二二）～四八年（昭和二三））。

このときの選挙で湛山は、自由党公認で静岡県第二区から立候補し第一位で当選した。ところが、意外にもかかは五月、GHQによつてG号該当による公職追放の処分をうけた。処分の理由は、「湛山が編集者兼社長であつた東洋経済新報社（オリエンタル・エコノミスト）が編集方針として、亜細亜（Asia）における軍事的且つ経済的帝国主義を支持し、……日本国民に対して全体主義的統制の強圧を勧奨したことにつき責任を有する」というものであり、処分をうけ

た湛山のみならず東洋経済新報社を自由主義の本山と認識していた常識人からもおよそ理解困難な内容であった。湛山はただちに文書をもって、処分内容が不当であることを抗議した（『全集』一三卷二三頁～二四六頁参照）。しかし、湛山が公職追放から解除されたのは、追放から四年後の一九五一年（昭和二六）六月であった。

第四項 政界の動きと通産大臣就任

ところで湛山の追放中ないしその後の政界は、前述の片山連立内閣、芦田均を首班とする民主党内閣（一九四八・三～一〇）、前記吉田茂を首班とする第二～四次自由党内閣（一九四八～一九五二）をへて第五次吉田内閣（一九五三）となっていたが、その前後を通じて吉田は、公職追放処分解除後の鳩山一郎との間で熾烈な政権抗争を展開した。その結果、吉田は、組閣一年後の一九五四年（昭和二九）一二月総辞職し、民主党鳩山一郎を首班とする第一次鳩山内閣が成立し（自由党は一九五五年一月民主党と合体し自由民主党と党名を変更した（以下「自民党」という）。鳩山内閣は第一次から第三次に及んだが、かれが念願とした日ソ国交回復が成立したことを一応のくぎりとして一九五六年（昭和三一）一二月、退陣した。

一方、湛山は、追放解除後の一九五二年（昭和二七）の第二五回衆議院議員総選挙で静岡県第二区から立候補して当選し、前記鳩山内閣で通産大臣に起用され、それ以来、一九五六年（昭和三一）までその任に当たり、石油コンビナート問題や、日中貿易をテコに日中関係改善などに積極的にとりくんだ。^⑨

第五項 石橋内閣の誕生

湛山は、鳩山退陣のあとを受けて一九五六年（昭和三一）二月一四日、自民党総裁に選出され、同月二三日、内閣総理大臣となった。かれは積極財政で意見の一致する池田勇人（二八九九～一九六五）を蔵相に、岸信介（二八九八～

一九八七）を外相（実質は副総理格）に、石田博英（一九一四〜一九三）を官房長官に任命し、その他の適材を適所の大臣に起用して発足した。

湛山は新内閣の基本方針として、五つの誓いすなわち「①国会運営の正常化、②政・官界の綱紀粛正、③雇用の増大と生産増加、④福祉国家の建設、⑤世界平和の確立」を発表した。そして「経済の大幅な成長を目指す積極財政」と「日中関係の緊密化」の二大政策を施政方針とした。^⑩

総理となった湛山は、新年早々から全国遊説や池田蔵相の提唱する予算編成（増収による新規財源二〇〇〇億円のうち一〇〇〇億円を所得税の減収にあてる予算案の作成）の激務にあたったが、風邪をこじらせ肺炎を起こし、翌五七年一月二四日、病床についた。病状は好転せず、持病の三叉神経痛さんさが悪化して言語障害を引き起こした。湛山は二月四日の国会再開に備えて、岸を首相臨時代理に指名したが、病状はいぜん好転せず医師団からさらに二か月間の静養が必要と診断された。

湛山は、「私が内閣の予算審議に出席できないことは、首相としての責任が果たせない」と決断し、二月二三日に総辞職した。内閣成立からわずかに二か月間の短命内閣であった。国民の多くはそのいさぎよさに感動した。

第六項 その後の湛山

その後、湛山は、伊豆で静養し体力の回復につとめ、一九五八年（昭和三三）の総選挙で静岡県第二区から立候補して当選し、翌五九年（昭和三四）、中国の周恩来国務総理の要請で同国を訪問し、石橋・周共同声明を発表、その後一九六〇年（昭和三五）九月、日ソ協会長に就任するなど政治家として、日中、日ソの関係修復につとめていたが、一九六三年（昭和三八）の総選挙で落選し政界を引退、一九七三年（昭和四八）四月二五日、脳血栓により死去した。ときに湛山八八歳であった。

ついでながら、若きころ宗教家、教育者たらんとした湛山の志は、佛教系の立正大学にあつて一六代学長として一九五二年（昭和二七）から一六年間におよび教學振興につとめたことによつて達成された。^①

第二部 湛山の小国主義について

第二部では、おおむね明治中期から大正末期ごろまでの日本におけるアジア認識と対外進出および特殊権益問題等の歴史的考察を通じて、日本が大日本主義すなわち大国主義に推移した経過を観察し、その主義に対極する湛山の小日本主義（小国主義とほぼ同義であると解される。本稿では大国主義とのかねあいから以下「小国主義」と呼称する）の意義を解説し、湛山がいかに大国主義を批判したかを検証する。

第一章 明治期における対外思想

第一節 大国主義思想の経緯

第一項 日本における大国主義

大国主義は小国主義と対極にあるが、明治期には、大国主義か小国主義などを問題とする雰囲気はなかった。すなわち日本は徳川幕府崩壊のあと、明治維新の成立にいたつたが二六〇有余年の長きにわたる封建制度によつて民力は疲弊し、国家体制は貧弱で、財政に至つては、その基盤さえなかった。当時の政府にあつては先ず政治体制の確立と財源の確保が当面の急務であつた。ところが、ヨーロッパ列強は、徳川幕府が鎖国政策をとつていた明治期以前にすでに中

東、アジア、アフリカ、南北アメリカ等の各地を次々に植民地とし、武力を背景に自国の経済発展のため、熾烈な植民地獲得競争を展開し、明治政府確立のころは、その矛先をアジア全体、とくに中国に向けていた。¹²⁾

世界に大きく出遅れた明治政府は、中央集権的支配体制のもとに日本を独立した近代国家とするため徴税による財政の確保と条約改正およびこれに関連した諸制度の整備とくに軍備の充実を計り、殖産興業、富国強兵を当面の目標として、列強と肩を並べるべく官民一体となり営々と努力を重ね、一八八九年(明治二二)二月一日、ドイツ型の立憲君主制をモデルとした帝国憲法を公布した。また一八九四年(明治二七)七月には英国と「日英通商航海条約」を締結し、ついでアメリカ、イタリア、ロシアとも同様な条約を調印し、一九〇二年(明治三五)日英同盟が協約され、日本はアジア諸国のうちで最初に国際法的に欧米と対等の国となった。¹³⁾

ところで、そのころ日本の施政家の多くは(たとえば伊藤博文、山県有朋)、欧米列強のアジアにたいする植民地獲得の野望を阻止するためには、国力の充実だけでは不十分であるとその限界を感じていた。日本はもともと、国土が狭く、資源に乏しく、そのうえ人口が過剰であるなどの理由から、海外進出をめざした。そのため列強のアジア進出の脅威に対抗するための方策としてアジアとくに中国への対外進出を選択し、日清戦争(一八九四〜九五、明治二七〜二八)に勝利して一八九五年三月、日清講和条約(下関条約、全権・伊藤博文および陸奥宗光)が締結され、日本は台湾・澎湖諸島の割譲、賠償金二億両などを得た。もともとこの条約には当初、遼東半島の割譲もふくまれていたが、ロシア、フランス、ドイツのいわゆる三国干渉によって中国(当時の清国)に返還された。そのため日本では官民をあげてこれら三国の帝国主義にたいする怒りが沸騰して「臥薪嘗胆^{がしんしょうたん}」の時期に入り、ナシヨナリズムの高揚とともに軍備増強をとまなう軍国主義へとさらに傾斜した。そして、日露戦争(一九〇四〜〇五、明治三七〜三八)に勝利して、アメリカ合衆国第二十六代大統領セオドア・ローズヴェルト(Theodore Roosevelt)の仲介で、一九〇五年(明治三八)九月に日露講和条約「一般的にはポーツマス(Portsmouth)条約」とよばれる。日本から小村寿太郎、ロシアからウイッテの両全權出

席のもと開催」に調印して、日本は帝政ロシアから①韓国における日本の特殊地位の承認 ②関東州(旅順、大連)などの租借権と長春以南の南滿洲鐵道の日本への譲渡、③樺太南半の日本への譲渡などの權益をもちとつた。¹³⁾

第二項 軍備の増強

日本はその余勢をかつて韓国の殖民地化にのりだし一九〇四年(明治三七)から〇七年(明治四〇)までの三年間に三次にわたる日韓協約を締結し、一九一〇年(明治四三)八月、「日韓併合に関する条約」により韓国(当時の大韓帝国)を完全な殖民地として併合せ、同国に統監府を設けた(初代統監伊藤博文)。そのうえ南滿洲鐵道の支配権もちとり滿州進出を容易にした。これらの政策の実現を可能ならしめた背景には軍備の大増強があつた。たとえば陸軍の常備師団編成については、日清戦争前の一八八九年(明治二二)には、近衛一個師団および歩兵など一般兵力一、六個師団に過ぎなかつたが、日清戦争後の一八九六年(明治二九)には近衛一個師団、一般兵力一、二個師団にさらに日露戦争後の一九〇七年(明治四〇)には近衛一個師団、一般兵力一、八個師団(一個師団の兵力は概ね九〇〇〇人前後)に増強されていた。¹⁴⁾

その後の國際情勢の変化とくに日本の滿州進出にともないアメリカ、イギリスがこれに激しく対立したため、日本とロシアとの間で一九〇七年(明治四〇)、日露協約を締結した。この協約は都合四回にわたつて協議されたが、内容は滿州および内蒙古における両国の勢力範圍を定めその權益を共同で防衛することを約したものであつた。

第三項 帝國主義の時代

ところで、日本經濟については、明治維新以来、文明開化による殖産興業の發展により明治中期ごろには早くも産業資本主義が形成された。とくに明治末期には二度にわたる戦争によつて重工業の台頭がいちじるしく、たとえば三

井、三菱、住友など少数の大企業が国の経済を支配する独占資本主義の段階に進み、その形成過程で銀行資本と産業資本との相互結合が図られて金融資本が形成された。第一次世界大戦当時すでに企業結合による多角的、近代的独占体制（カルテル、トラスト、コンツェルン）が形成され、大正期以降になるとレーニン（Vladimir Ilich Lenin, 1870-1924）が指摘するいわゆる帝国主義の段階へと進んでいった。¹⁶⁾

第二節 第一次世界大戦と日本の中国進出

第一項 第一次世界大戦とシベリア出兵

一九一四年（大正三）八月、ドイツ、オーストリア等の同盟軍とイギリス、フランス、ロシア等の連合軍とのあいだでヨーロッパに大戦乱を巻き起こした第一次世界大戦が勃発した。日本（第二次大隈内閣）は、この戦争を満蒙問題解決の好機として中国における権益の拡大をはかるため日英同盟を口実に同年八月ドイツに宣戦布告し、ドイツ領南洋諸島を占拠、青島を攻略し、ドイツの租借地山東を占領した。ところが、大戦が終局に向かいつつあった一九一七年（大正六）十一月（露暦では一〇月）、ロシアに一〇月革命が勃発し、ロマノフ王朝が倒され、レーニン、トロツキーら社会主義者が政権を握った。「一般的にロシア革命とは一八九〇年代のレーニンらによる革命運動の開始から一九一七年の三月（露暦二月）革命を含め、十一月（露暦一〇月）のソビエト政権成立までの過程を総称する。」

一九一八年三月、ロシア革命軍は連合軍との約束を破り、ドイツとの単独講和に応じた。そのためロシア軍とともにドイツと戦っていたチェコスロバキア軍は苦境に陥った。日本は、イギリス、フランス、アメリカからチェコ軍救出の要請をうけて八月出兵を決定し、この機に乗じ約七万三〇〇〇人の兵を送り、バイカル湖以東のシベリアを占拠した。そのうち連合国軍主力のアメリカが撤兵したあととも日本軍はなおも駐留した。そのためロシア人民の反感をかい、一九二〇年（大正九）にニコラエフスクにおいてソ連バルチザンが、市街地を焼き日本人多数が虐殺されたいわゆる尼港事

件が発生した。これにたいし、日本はロシア（ソ連）に賠償を要求、その補償として北樺太を占領した。^⑮

第二項 中国にたいする二一か条の要求

その一方、この戦争の影響で中国問題に利害関係をもつ列強諸国も一時的にこの問題に介入する余裕がなく、また中国も革命（一九一一年の辛亥革命）に続く内戦がつづいており、日本に武力対抗ができる状態ではなかった。日本「第二次大隈内閣（一九一四〜一九一六）」は、このような条件を利用して、一九一五年（大正四）一月一八日、中国「當時は、袁世凱（一八五九〜一九一六）」が大總統として中国を統治していた」にたいし、①山東省のドイツの利権を日本が引き継ぐこと。②南満州および東部内蒙古の利権認承の要求。③製鉄・炭鉱業の一部を日華の合弁会社とすること。④中国沿岸の港および島嶼を他国に割譲または貸与しないこと。⑤その他軍事、財政、警察、産業、交通などに容喙する「二一か条」におよぶ要求を提示した。

その内容は、全般が露骨な帝国主義的要求であり、中国はもちろんアメリカ、イギリスの強い反発を招いたが、日本は、承認をためらう中国にたいし、軍事的圧力のもとに最後通牒で強要、中国の抵抗により当初の要求より多少の修正が加えられたもののその大部分の要求を承認させて五月二五日、日華条約が調印された。この要求を通じて日本は、山東省・南満州をはじめとする中国全般にわたって独占的な権益を設定した。しかし、このような武力を背景とする日本の露骨な侵略的要求は、中国民衆の日本にたいする怨恨を根深くさせて、中国のナショナリズムを高揚させ、同国はこの要求を承認した五月九日を「国恥記念日」と位置づけ、激しい抗日、排日運動を展開し、やがて蒋介石（一八八七〜一九七五）によつて中国統一を目的とする「北伐」の開始となった。^⑯

第三節 ワシントン体制

第一項 ベルサイユ講和会議

第一次世界大戦は、ドイツ・オーストリア同盟軍が惨敗のうちに一九一八年（大正七）一月に終結し、そして翌年四月からパリ郊外ベルサイユで、関係二七か国が参加し、講和会議が開催された。日本は、連合国の主要メンバーとなり、元老西園寺公望を首席全権とし全権牧野伸顕^{のぶあき}ら多数の代表団を派遣してこの会議に臨んだ。そしてここで議決された「国際連盟」の成立に参加し大国としての地位を固めた。ところが、連合国の一員としてこの会議に参加していた中国は日本が武力で接収した膠州湾の還付と、対支二一か条の廃棄を求めたが、参加国は日本の強い姿勢から会議の円滑な伸展をはかるため、中国に同情しながらも同国の要求をしりぞけた。しかし日本の「対支二一か条要求」は列強とくに米、英に大きな反感を抱かせ、中国問題にたいする日本の独走に懸念をあたえた。ともあれ日本は、この大戦によって占領した赤道以北の旧ドイツ領の南洋諸島を委任統治という形で事実上領有した。

第二項 ワシントン会議

第一次世界大戦終了後のアジアの秩序を定めることを目的としてアメリカ合衆国第二九代大統領ハーディング（Warren Gannaliel Harding）の提唱により一九二二年（大正一〇）一月、ワシントン会議が召集され、英・米・日・仏・伊・ベルギー・ポルトガル・蘭・中国の九か国が参加した。日本は加藤友三郎（海相）^{いえざと}を首席全権に徳川家達（貴族院議長）^{しではらきじやうたう}、幣原喜重郎（駐米大使）^{はにはらまさなお}、植原正直を全権として派遣した。

この会議では重要な三つの条約すなわち①米・英・仏・日による四か国条約（この条約によって日英同盟は破棄された）。②すべての参加国による九か国条約（主として中国にたいする権益問題）③英・米・仏・日・伊の五か国による

軍縮条約が締結された。

とくに日本にとって重要な意味をもったのが③の海軍軍縮についての条約であつた。当時アメリカは、海軍の拡充にふみきり、日本もまた「八・八艦隊（新鋭戦艦八隻、新鋭巡洋艦八隻を基幹とする艦隊）」の具体的計画に乗りだし、イギリスも建艦が盛んで列強は建艦競争に鎬をけずり、これを巡つて各国が緊張し、とくに日米間の対立は激しかった。そこで、列強の建艦を牽制する目的でこの条約は検討された。日本では、もともと、この会議を列強介入による軍備の弱体化政策と捉えて危機感を強く抱く者も多かった。折も折り、日本ではこの会議を目前にした一一月八日、突如、原敬首相が暗殺され、世情も政治も混沌としたなか、高橋是清「一八五四（安政元）〜一九三六（昭和一一）」が同月一三日、首相に就任した。

前記軍縮条約では、海軍軍備の縮小、太平洋、極東の諸問題が討議された。この会議の結果、①一〇年間、主力艦の建艦を休止する。②米・英・日の主力艦保有の比率を五・五・三とし、三国の保有する主力艦の隻数トン数を割り当てる。③建造計画中の主力艦の全部、老朽主力艦の大部分を廃棄するなどの事項が決定された。その結果、この会議によつて国際法的な効力をもつワシントン体制が構築された。¹⁹⁾

第三項 ロンドン軍縮会議と統帥権干犯問題

ワシントン軍縮会議後、補助艦制限のための国際会議が一九二七年（昭和二）六月、ジュネーブで関係諸国が参加して開催されたが会議は決裂した。その後、列強の主張などを巡つてさまざまな思惑による国際外交が展開されていたが、一九三〇年（昭和五）一月、英外相ヘンダーソンの提唱によつて、補助艦の比率を決定するロンドン軍縮会議が開催された。参加国は英・米・日・仏・伊の五か国であつた。当時は浜口雄幸の率いる民政党内閣「浜口雄幸（一八七〇〜一九三一）」であり、外相は幣原喜重郎であつた。日本は首席全権に若槻礼次郎元首相、全権に財部彪^{たけし}、松平恒雄を

任命して會議に臨んだ。当時、日本は金融恐慌以来の財政難と幣原の推進する英米協調外交によつて軍縮を推進する立場にあり、海軍の軍政部（海軍大臣）は政府の方針におおむね賛同したが、補助艦制限に危機感を抱く海軍軍令部の激しい抵抗があつた。會議の結果、①主力艦の建造禁止を一九三六年まで延長すること。②日本の補助艦の総トン数は対米六九・七五%（三六万七〇五・ト）とすること。③大型巡洋艦は対米六割とされ、潜水艦は現有量七万八四〇〇トンから三〇%を削減すること。などの旨が協定された。²⁰

ところが、この軍縮に海軍軍令部が強硬に反対し、軍令部長加藤寛治は、軍縮等にかかわる軍の編成は、内閣と統帥部の共同輔弼事項であり（大日本帝国憲法第一条、一二条）、天皇大権（統帥権）に属すると解して、軍令部の同意なく条約を締結することは、統帥権を干犯（統帥権に干渉してその大権を犯すもの）したとして統帥機関としての立場から天皇に直接上奏する挙（帷幄上奏）におよんだ。また当時野党であつた政友会（総裁犬養毅）は、軍縮に反対する海軍軍令部を後ろ盾として政府（民政党浜口内閣）にたいし、軍部（海軍軍令部）の同意をえないで条約を結んだことは統帥権干犯に当たるとして、政府を追及した。当時、東大教授の美濃部達吉（一八七三～一九四八）は、かねて統治権は国家にあり（国家法人説）、元首である天皇は国家の最高機関であるとするドイツ流の天皇機関説を唱えており、統帥権は軍の活動を指揮統率する権能であり、軍編成権は国家の行為で内閣が輔弼の責めを負う事項であると解し、京大教授佐々木惣一（一八七八～一九六五）らもこれに同調した。

政府はこの美濃部説を援用し、兵力量の決定は海相が担当する軍政事項に属すると主張して野党と対抗し、また、当時の金融恐慌に起因する経済の底冷えによる世論の反発などもあって辛うじて統帥権問題をきりぬけた。このように政党がみずから統帥権を政争の具に供したことは憲政史上の一大汚点であつた。

統帥権の独立は、一八八二年（明治一五）一月、軍人に下賜された「軍人勅諭」前文の「わが国の軍隊は世々天皇の統率し給うところにぞある」という冒頭の一文を淵源とし、明治憲法一条の「天皇は陸海軍を統帥する」という条項

を根拠としていたが、実際に統帥権という用語が使われ始めたのはロンドン軍縮会議以来といわれる。²²

その後この用語は軍部が政府と対決するばあいの切り札として使用され、しだいに政府のコントロールを無視し、その結果満州事変、日中戦争、第二次世界大戦へと軍を暴走させ日本を破局の道に追いこんだ遠因となった。

ちなみに美濃部は、一九三五年（昭和一〇）の貴族院議会で、菊池武夫議員らから天皇機関説は天皇が日本の統治者であることを否認する邪説であると非難され、軍（林陸相）もこれに同調し、美濃部は、議会で一身上の弁明をして議員を辞職し、かれの関係著書は発禁処分となった。

第二章 小国主義の展開

第一節 小国主義の経緯

これまで述べたように日本は、武力を背景とした領土拡張と保護政策を口実としたアジアとくに中国にたいする侵略的意図をたくましくして大国主義にいちじるしく傾斜した。ところが、大国主義に対極する概念として小国主義が考えられるが、その概念を理論的に説明することは容易ではない。

湛山研究家の増田弘教授は、「近代日本では欧米諸国にみられた大国主義か小国主義かをめぐる一大論争は存在せず、日本では明治期後半から太平洋戦争終結にいたるまで概して日本政府の対外膨張政策が官民一体の圧倒的支持のもとに自明のこととされ、対外発展と自国の膨張とは同義であり、日本がアジアの盟主であることがすなわちアジアの平和を意味するかのような錯覚に捉われ遂に自滅した。以上のような歴史的文脈のなかで、大国主義にたいするアンチテーゼとしての小国主義は、明治期に社会主義者の幸徳秋水、キリスト教徒の内村鑑三、大正初期に三浦鎮太郎（東洋経済新報社四代目主幹）らによって唱えられたが、その研究は今日もなお未開拓の分野に属し、その総合的究明は将来に委ね

ざるをえない」旨を述べている。²³

思うに明治新政府は、維新の成立に大きく貢献した薩、長、土、肥など有力諸藩を中核として成立し、その後もこれら諸藩の藩閥体制を温存させながら欧米の先進国をモデルとした中央集権的専制国家体制の構築をはかった。その間にあつて欧米の外国文化が日本に輸入され、藩閥を超えて国民に教育（文明開化）が普及し、福澤諭吉（一八三五～一九〇一、天保五～明治三四）を初めとして多くの知識人が輩出した。ところが、それ以前から欧米の先進国では、われさきにと後進国に資本を投下し、産業を興し、直接的あるいは間接的に施政権を左右するといった植民地競争に乗り出していた。そこで、藩閥の指導者や当時の政府はこれら欧米列強の対外膨張に危機感を抱き、明治初中期にあつて軍備の拡張充実に専念する必要にせまられ、幕府体制崩壊後も依然として貧困にあえぐ庶民の生活を犠牲にして軍需産業の育成がはかられ、必然的に近代資本主義が形成された。そのため政治、経済、社会上の諸矛盾が露呈した。

やがて、その反動として板垣退助（一八三七～一九一九、天保八～大正八）らによる自由民権運動が高揚したが、その矛先は主として藩閥打倒に向けられた。政府はその間にあつてこれらの運動を回避するかのように対外侵略に着手し、日清、日露両大戦を勃発させ、これらの戦争は日本の自立のため必要不可避である旨を強調して、国民の自覚と奮起を求め、巧みにコントロールした。そのため自由民権運動、そのた知識人のもつ反政府運動のエネルギーは、ほとんどこれらの戦争に吸収され官民を挙げての対外膨張主義に走らざるをえなく、ついに満蒙にまで勢力圏の伸展がはかられた。

したがつてこの間にあつて「大国主義」か「小国主義」かなどのカテゴリーは増田教授が述べているように社会主義者あるいはキリスト教徒など限られた人達の間に見え隠れするにすぎなかったが、大正期に入り吉野作造、長谷川如是閑、鳥居素川などの知識人によつてデモクラシー運動が花開き、その一環として日本の満州侵略の野望を批判した「東洋経済新報社」三浦鍔太郎、石橋湛山らの「小国主義」が理論構成されるに至つたものと思われる。

第二節 三浦鍈太郎の小国主義

三浦鍈太郎の主張する小日本主義は、一九一三年（大正二）一月五日号から三月一五日号にかけて東洋経済新報社の社説で①「満州放棄乎軍備拡張乎」②「大日本主義乎小日本主義乎」というタイトルで論述された。

三浦は①で満州放棄論を唱え、満州の主人公は中国人であり、日本が満州を勢力圏に入れることは中国人の恨みを買うばかりでなく列強の介入を引き起こし、日本の国防をかえって危険に陥れるとして、軍備拡張に反対した。その理由は、満州に介入してそこに国防線を維持すれば、軍備は無制限に増強せざるをえず、その結果、民業の発展が阻害されるとして、日本の満州進出を否定したのである。

②では、日露戦争後における日本の領土拡張主義を大国主義と位置づけ、結局、満州発展論は独占資本と軍部が結び付いた帝国主義であると断じ、かかる主義を斥け軍備は他国からの侵略に対応するための最小限度に止め商工業の発展を優先することが小国主義であり、これこそわが国のとるべき途であることを説いた。²⁴⁾

第三章 湛山における小国主義の展開

前記のように三浦の小国主義は、第一次世界大戦前に日本が推進した軍備を背景とした領土拡張政策を大国主義と位置づけ、その政策ないし思想にたいする批判として展開したものであるが、湛山のそれは、その時代をふくめ、その後日本が中国侵略など対外膨張主義に狂奔し、ついにいわゆる一五年戦争に突入し終戦に到るまでの過程における小国主義的思想を論述したものであり、年代的には一九一二年（大正元）頃から一九四五年（昭和二〇）頃にわたるが、本稿では歴史的推移に応じ大正期から日中戦争開始にいたるころまでの注目すべきいくつかの湛山のアジア認識を検証

する。

第一節 湛山思想のバックボーン

第一部で論述したように湛山の思想的根底をなすものは、日蓮宗的仏教精神、キリスト教的愛、王堂哲学によるブラグマティズム思想であり、独学でマスターした経済学の知識によりグローバルに世界を見る目をもつことができたことであつた。そして湛山にとって幸運であつたことは、かれの思想にほぼマッチした「東洋経済新報社」を論陣の拠点に求め得たことである。すなわち同社は自由主義、民主主義、国際協調主義を柱とする商工立国的思想を基本テーゼとして言論界に臨んでいたが、奇しくもこれらのテーゼが湛山本来の思想と融合し同化できたことに由来したものでいえるよう。

もしも湛山が、中学校時代に落第せず志望する高等学校にストレートに入学し、官立大学を最短距離で卒業していれば、湛山のその後の人生展開は相当に異なっていたかもしれない。

さて、湛山の小国主義についていえば、それは前主幹三浦の思想を継承しつつさらにかれ独自の見解を発展させたものである。湛山は自己の政治、経済的な立場は新自由主義であると自ら称している。すなわち、スミス (Adam Smith, 1723-90) の『諸国民の富』(一七七六) 以来のレッセ・フェール (Laissez faire) にたいする行き過ぎた弊害を是正する意味での人間の欲望統制の立場にたち、各国の領土拡張的な欲望を統制し国際関係の軋轢を極力なくしようとするものである。国家的欲望を外に向けて領土拡張をはかれば大国主義、帝国主義に向かわざるをえないが、国民の叡智により商工業を発展させ、貿易の促進によって市場を開拓し、日本の宿命的な課題である前述の領土狭小、資源貧乏、人口過剰などの問題を乗り越えようとする新自由主義的な欲望統制の哲学に根ざす考えがまさに湛山の小国主義的思想である。⁽²⁵⁾

第二節 第一次世界大戦前後における湛山の小国主義

第一項 はじめに

大正初期から日中戦争そして戦後にいたるまでの湛山の小国主義的思想は、『全集』全一五巻のなかに随所にみいだされる。本稿では、その膨大な著述のなかから第一次世界大戦前後における湛山の小国主義、とくに日本のアジア進出ないし侵略に対し、かれがこれをどのように批判し政府の暴走に抵抗したかについて述べる。

第二項 小国主義への思い

『東洋時論』の一九二二年（大正元）一〇月号で湛山は「大日本主義」と題する小論文を書いている。要旨は「英国には小英国主義と大英国主義があるが、日本は、大日本主義を標榜する保守党ばかりである。桂公（桂太郎公爵、同時代の首相）も政友会などいづれの政党もみな帝国主義である。日本には軍備拡張を不可とする主義がない。主義として小日本主義、非帝国主義を主張する者がいない。英国の自由党は主義としては、軍備非拡張で、非帝国主義である。日本は軍備拡張の帝国主義である。日本は挙国一致で帝国主義を奉じている。したがって、政党に力がない。そこで日本にも小日本主義を唱える政党が必要である」とするものである（『全集』第一卷二四三頁）。

ところで、この「大日本主義」が『東洋時論』で公刊された時期は、湛山が「東洋経済新報社」入社後二年目で、『東洋時論』のかけだし記者として筆をとっていた頃であつたと思われる。社内的には一九二二年九月、病没した植松主幹に代つて三浦が第四代目主幹のポストに就いたばかりの頃である。

この論述の背景をみるに時代的には明治から大正に転換した直後で、明治の藩閥専制の体制から政党政治への移行期にあたり、軍部出身の桂太郎と政友会を率いた西園寺公望が交互に政権を交代するいわゆる桂園時代に入っていた。桂

は、一視同仁、無偏無党を標榜し特定の政党に依存しなかった。²⁶⁾ 湛山がこの論文を著した当時の政権担当者は政友会を率いるリベラリスト西園寺(第二次内閣)の時代であったが、かれは陸軍の軍備増強問題(朝鮮に備える二個師団要求)に苦慮していた(西園寺内閣は一九一二年二月総辞職、桂第三次内閣成立)。ところが、そのすこしまえの時代、英国では大英国主義か小英国主義かで保守党のディズレーリ(Benjamin Disraeli, 1804-81)と自由党のグラッドストーン(William Ewart Gladstone, 1809-98)とのあいだで論争が展開されていた。

この湛山の小論文やかれがその後展開する幾多の論説を考究すると湛山の小国主義に向けた熱き思いがひしひしと伝わってくる。湛山はこの段階では、いまだ大日本主義すなわち大国主義を批判したに過ぎず、小国主義の概念やその思想については、直接的には触れていない。思うにそのころの湛山は日本が歩んでいる軍備増強をとまなう大国主義の将来にたいして大きな不安と懸念を抱いていたものと推察される。もともと湛山のその後の論説でも直接的に小国主義の定義や概念を明確にした記述は見当たらないが、湛山の一連の商工業を中心とする貿易立国主義による大国主義批判、とくに中国侵略批判を通じて人びとは小国主義者すなわち石橋湛山というイメージを定着させたのかもしれない。ところで三浦は、その二年後に前記の論文(「大日本主義乎小日本主義手乎」)において小日本主義の概念を鮮明にしている。

なお、湛山は、前記『東洋時論』一〇月号に法学博士末広重雄の論説を援用し、南満州を日本が保持しようとすれば、相当の軍備を必要とするが、これは愚かなことである旨の満州放棄論を著している(『全集』第一巻二四四〜二四五頁参照)。

第三項 第一次世界大戦の勃発と湛山

第一次世界大戦の勃発と日本参戦に至るまでの経緯は前述(五三三〜五三四頁)のとおりであるが、大戦が勃発した

ころ（一九一四年八月）の日本の政局は、第二次大隈内閣（在任一九一四～一六）が成立してわずか四か月足らずで権基盤が十分に整っていなかった。当時、日本は、日英同盟（第一次一九〇二年、第二次一九〇五年、第三次一九一一年各調印）、日仏協約（一九〇七年調印）、日米交換公文（一九〇八年調印）、日露協商（一九一〇年調印）などといった欧米諸国との間に複雑な同盟を結んでいたが、これらの同盟のうちで日英同盟は攻守同盟の性格をもつとも重要な条約であり、他の協約、公文、協商などは中国にたいする利権尊重にかんするものであり、世界の目は中国に注がれていた。そのような国際関係のなかで主にヨーロッパを舞台として第一次世界大戦が勃発したのである。

日本政府は、大戦当初は参戦について慎重であつたが、イギリス政府から参戦の依頼があつたことから参戦論が高まつた。ときの四元老山県有朋・松方正義・大山巖・井上馨らは積極的に参戦を支持し、とくに井上は、山県と大隈にたいし「今回欧州の大戦乱は、日本国運の発展にたいする大正時代の天佑にして、日本国は、直ちに挙国一致の団結をもつてこの天佑を享受せざるべからず……」といった旨の文書を示し参戦を促した²⁷。外務大臣加藤高明は、「イギリスから参戦の依頼があつたこと、日本は、この機会にドイツの根拠地を東洋から一掃出来ること」などの理由から政府を動かし、イギリスの参戦依頼が取り消されたにもかかわらず前述のように一九一四年（大正三）八月二三日にドイツに宣戦布告をした。

当時の新聞、評論等のマスメディアの大多数は政府の基本方針を支持し、東洋の安全と日英同盟の尊重および中国の領土保全の面ではほとんど一致していた。『東京朝日』は日本の大戦参戦を全面的に肯定し、ドイツ勢力をアジアから一掃したのち、中国にたいし諸種の要求を行なうことを当然とする論調であつた。そのなかにあつて、『読売』は日本政府の対ドイツ強硬策を牽制し、政府および国民世論の好戦的姿勢を戒めていた。そして読売以上に国内の参戦機運を厳しく批判したのが三浦の率いる「東洋経済新報社」であつた。²⁸

湛山は、日本がまだ参戦に踏み切っていなかった一九一四年（大正三）八月一日の社説で「好戦的態度を警む」と

題する論説を発表した。要旨は「①日本がこの戦乱にまぎこまれ軍事行動に出ることは、決してわが国の利益にならないこと②かれら交戦国には、交戦区域を欧州に極限し東洋に軍事的行動をとらないことを要望するが、これがかなわぬばあいでも東洋における紛糾を極力少なくし、その時間を短くすること、③日本は、全力をあげて東洋における混乱をなくすることが大事である。社会の一部には、この大乱を日本が東洋への利権を獲得するための絶好の機会と喧伝する危険な思想をもち好戦的気分を煽っている者がいるが、政府、国民ともに慎重であるべきこと。④膠州湾（こうしゅうわん）」（中国北東部、山東半島の南岸の湾、一八九八年ドイツの租借地となる）『第一次世界大戦中日本軍が占領』一九二三年中国に返還』の開発が与える利益は、支那と日本だけである。現にその貿易の七、八割が国産品で占められている。かりにこの地をわが国の領土としてもこれ以上の利益は望めない。もし、ドイツがこの地を根拠地とすれば東洋の平和を乱すと心配することは愚の極である」として、日本の好戦的態度をきびしく批判した（『全集』第一卷三五八〜三六一参照）。

第四項 青島（しんたお）の領有について

湛山（しんざん）ら「東洋経済新報社」の主張する大戦不参加および戦争回避への願いも空しく日本はドイツに宣戦、一九一四年（大正三）一月当時ドイツが租借していた青島（中国華北の山東半島南岸膠州湾口にある都市）を攻略した。湛山は同年一月一五日号の社説で前述の参戦反対論に依拠した「青島は断じて領有すべからず」と題する論説を著している。

要点は、①「私はかねてアジア大陸に領土を拡張すべからず、満州をも早く放棄すべきであると主張してきたが、開戦に至り、さらに新たに支那の山東省の一角に領土を獲得するようなことは断じて反対せざるをえない。青島を日本の領土とすることは極東平和の増進にとつて害となり、かりに政府や世人の多数が考えるようにドイツの青島租借が東洋の平和に害があるというなら日本がこれに代つても同じ結果となり東洋平和に害を及ぼす。

②日本は、支那に領土的野心があると深く支那人から恐れられている。いまでもドイツを山東より駆逐すればそれだ

けでも、日本の満州割拠はいちじるしく目立つているのに、それに加えて青島を根拠として山東の地に、領土的経営をおこなえば支那におけるわが国の侵略の意図はいよいよ明白となり、世界列強が注目し、危険で恐るべき行動と思われるであろう。欧米の諸国民が互いに結合してわが国の支那における位置の転覆をはかることは容易に想像ができ、わが国の青島割取はぬぐうことのできない怨恨を支那人に植え付け、欧米列強からは、危険視され、東洋平和の増進に寄与するどころか、形勢を切迫させるものである、③わが国がドイツと開戦し、ドイツを山東より駆逐するのは、わが国外交の大失敗であり、わが国がドイツに代つて青島を領有したならば、さらに重大な失敗を重ねるということになり、その結果、わが国民にたいしてさらに限らない軍備拡張の負担を強いることになる。青島の割取は断じてやつてはならない」と述べた（『全集』第一卷三七五頁参照）。

さらに湛山は、前記一月一五日号に続く一月二五日号で「重ねて青島領有の不可を論ず」と題する社説を執筆している。要旨は「支那に対しては、出来る限りすみやかに急速度で支那の富源を開発することが必要である、もし支那の富源開発が速やかになされれば、わが国の対支貿易は、ますます増進しこれに刺激されて、わが国の商工業も目覚ましく興隆することは明らかである。そのためには、支那の全土をあげて、機会均等主義にそつて列強に開放し、欧米先進国の無限の資本と、優秀なる企業力を最大限に支那に流通させることが必要である。排他的行為は、わが日本はもちろんのこと他の外国も断じておこなつてはならない、青島の永久占領は、真にわが経済的発展を阻害し、これを破壊する愚作である」と論じた（『全集』第一卷三七五―三七七頁参照）。このようにして湛山は、商工中心による対支貿易主義を前提として大戦参加の非なることおよび中国にたいする門戸開放の必要性と不干渉主義を唱えたのである。

第五項 对中国二一か条要求問題

日本が、中国にたいし「二一か条要求」を強制した経緯については前述した（五三四頁）。湛山はこの政府要求がま

だ公表されていない段階の一九一五年（大正四）二月五日号社説「第二の露独たる勿れ」の論説において、「大隈内閣が満州問題の根本的解決に関し支那政府と交渉している問題の内容は不明であるが、世人一般は、政府交渉の目的を我が国の満州における立場や権力を一層強固にし半永久的な確立をはかり、滿蒙問題の終局的解決をめざしていると解しているようである。片や政府は、これまでの軍事的規模ないし歴代内閣の軍備拡張の路線、また大戦への参加、青島の占領などから朝鮮と同様に満州を我が領土にせんと企み、この大戦を絶好の機会の如く捉えているように考えられる。事実そのような考えを政府がとっているとすれば、わが国にとって容易ならぬ問題である。満州併合のごとき無謀の策は、我が国を世界から指弾された第二のドイツ、第二のロシアと同じ途（帝国主義）を歩ませる危険があるので断じて反対せざるをえない」と論述し、政府に警告し世論を啓発した（『全集』第一卷三九九頁参照）。

ところが、この「二一か条要求」は一九一五年（大正四）五月二五日、両国の間で調印されるに至った。湛山は、ただちに同年六月一五日号社説「日支新条約の価値如何」において、「新条約発表の機会に内容にたちいつて意見を述べると前書きして、中国の強い抵抗からこの条約の一部が撤回されたことは当然であるとしたうえで、新条約およびその付属文書によつてわが国がえられる所謂利権なるものを次のように八項目に分類している。

- ① 旅順大連の租借期限および南滿安奉兩鉄道に関する期限を九九か年に延長させる事（南滿州及び東部内蒙古に関する条約第一条）
- ② 南滿における土地の商租権を得たる事（同前第二条）
- ③ 南滿において自由に住居し、各種の商業その他の業務に従事しうる権を得たる事（同前第三条）
- ④ 東部内蒙古において支那国民と合併により農業及び付随工業を経営し得る権を得たる事（同前第四条）
- ⑤ 奉天省及び吉林省における一一個の鉱山について試掘する権を得たる事（同前交換文書第三）

⑥ 煙灘 鐵道（煙台と灘坊を結ぶ鐵道）の借款權、吉長鐵道の契約及び契約の根本改訂、南滿及び東部内蒙古に外

資により鐵道を敷設する場合の借款優先權を約したる事（山東省に關する條約第二條、南滿州及び東部内蒙古に關する條約第七條、同交換文書第四）

⑦ 南滿州及び東部内蒙古の各種稅課を担保とする外國借款は先ず日本資本家に商議する事（南滿治及び東部内蒙古に關する條約、交換文書第四）

⑧ 漢治萍に対する將來の日支合併を承認せしめる事

湛山は前記八項目について、つぎのように批判している。先ず①については旅順はすでにこんにちでは日本にまつた無用の土地であること、大連、南滿鐵道、安奉鐵道もわが国の手におくことには利益がない。したがって、いつこくも早く中国に返還したほうが負担の減少につながる。新條約によつて一層深く大陸に向かいわが帝國主義が発揮せられたことは（わが国にとつて）大きな不利益である。

②ないし④については、わが国の本意は、これらの權利を独占しようとするものであり、かかる條約で取り決めたところで實際に日本人にその實効をおさめる力がなければ無意味で、まず、わが方の準備を先にする必要がある。⑤ないし⑧については、權利だけを獲得してなをしようとするのか見当がつかない。このような要求は他国にたいする嫉妬であり、他国が支那に知識、勞力、資本の入ることを妨げる意圖である。隣邦中国が富強になることは、やがて日本に富強を齎す原因になるとし、この條約は対支外交の大失敗である論じている（『全集』第一卷四〇八、四一〇頁參照）。

その後の展開は、湛山が指摘するのとおりとなり、この「二一カ条要求」をめぐり、やがて中国民衆の反感を買い日本帝國主義批判の火が燃えあがり、そののち長きにわたつて日本は同国民衆のはげしい抗日運動に対処せざるをえなくなつた。

第六項 シベリア出兵問題

前述した（一七頁）ように大戦末期の一九一七年一月ロシアで一〇月革命が起こり、世界は、革命ロシアが戦争を継続するか否かに神経を集中させその動向を見守った。湛山は、「露国の革命の性質が、戦争非継続論の勝利を示しているように見える。この革命は、人民の苦難を救済せんがために、人民の手によって起こされたる純然たる革命である」との見解を示し、革命ロシアに好意的で、また同情を寄せていた（『全集』第二巻七頁〜八頁「露国の平和促進運動如何」同九頁〜二〇頁「露国悲観す可からず」参照）。

ところで日本のシベリア出兵が問題となっていた当時は、寺内正毅「二八五二〜一九一九、長州閥の軍人出身、総理在任期間一九一六年（大正五）一〇月〜一九一八年（大正七）九月」の率いる挙国一致内閣であつたが、政党に基盤がなく、世間からは藩閥内閣、私議内閣、官僚政治と批判されていた。²⁹ こうしたなかでシベリア出兵問題が発生した。国内世論は派遣賛成と反対とに分かれていたが、世間一般からは寺内は多分チェコ軍救出を名目としてシベリア出兵を決断するであろうと噂されていた。この出兵は名目はともあれ、フランスの提案にもとづいてロシア革命の進展を阻害するとともに帝政ロシア時代に加盟していた連合国からの離脱を阻止することが真の狙いであつたといふ。³⁰

湛山は、一九一八年（大正七）四月二五日号社説で「不出兵を中外に明示せよ」と題して、出兵が理由のないことを理論的に説明している。その要旨は、①かりに革命勃発後の露国を無政府状態とみても、これに乗じてドイツ勢力の東漸が日本の出兵をうながす理由とはならない。②シベリア出兵問題については、最初、英仏から水を向けられた感があつたが、革命ロシアがドイツと講和を結ぶ情勢になつたので、ロシアを舞台としてドイツに対抗するには日本の出兵が必要になつたこと③ロシアの革命政府は、ドイツの圧迫にたえ、両国の講和も成立した。④英仏は事実的にロシア革命政府を承認し、日本の出兵をまつ必要がなくなつた。⑤以上の理由から日本のシベリア出兵には、世界をあげて反対で

あり、強いて出兵すれば全露国民を敵にまわしさらに全世界を敵にせねばなくなる」旨を論じた（『全集』第二巻二四～二六頁参照）。

ところが、寺内内閣は同年八月、出兵を断行した。もともとこの内閣は、政情の不安定から一九一八年（大正七）九月に総辞職し、ついで原内閣「原敬一八五六～一九二二、総理在任期間一九一八年（大正七）九月～一九二二年（大正一〇）一月」が後継したが、原も寺内の出兵の方針を継続し両内閣あわせて約七万三〇〇〇人の大軍勢を派兵した。

シベリア出兵に反対の立場を闡明にしていた湛山は、政府の出兵断行後にあつては、「西比利^{シベリ}出兵を引上ぐべし」とすみやかな撤兵を主張した（大正七年九月一五日号社説・『全集』第二巻三八頁参照）。そして、湛山の予想は現実化しロシア人を憤激させ前述（五三三～五三四頁）した尼港事件惨劇の原因となつた。なお、日本がシベリアからの撤兵を完了したのは出兵約四年を経た一九二二年（大正一一）一〇月、加藤友三郎内閣のときであつた。^③

第七項 一切を棄つるの覚悟＝太平洋會議に対する我が態度

第一次世界大戦は、一九一八年（大正七）一月、終了した。そして大戦後のアジアの秩序を定めるためワシントン會議が一九二二（大正一〇）年一月、開催された（五三五頁参照）。

湛山は、ワシントン會議と軍縮問題について、大正一〇年二月五日づけ「尾崎氏の軍備縮少論」と題する社説で、尾崎行雄衆議院議員が議會で、財政上の理由と国防上の問題から軍備縮小決議案を提案したことを高く評価し続いて、同月一九日付け社説で、「軍備制限案と軍閥の勢力」と題して尾崎議員の決議が議會で否決されたことにたいし議會に批判を加え、軍閥の勢力が依然として政界に及んでいると不快の念を表明し、「軍閥から敵視されたいまの政界では到底内閣を組織することが不可能である。このような現状は、国家最大の暗点である」旨を述べている（『全集』第四巻三～九頁参照）。

そして、ワシントン会議に臨むわが国の態度について同年七月二三日号の社説で「一切を棄つるの覚悟」太平洋會議に對する我が態度」と題して「朝鮮、台灣、滿州を棄てる。支那から手を引く、樺太もシベリアもいらぬ」とし一切を棄てる覚悟で望むことを要望した。そして「小欲に囚われてこれらの土地や財産に目をくれてその保護や取り込みに汲々としてはならない。若し政府と國民に総てを棄てて掛かる用意があるならば會議そのものは必ず我に有利に導き得るに相違ない」との旨を述べた（『全集』第四卷一〇～一三頁）。

ところが、かれの論説は、政府、有力政治家、國民の間では、一平和主義者の空論に過ぎないと問題にされなかつた。たとえば憲政會總裁加藤高明「一八六〇～一九二六（万延元～昭和元）・一九二四年六月から一九二六年一月まで第一次、第二加藤内閣を主宰した」は、一九二二年（大正一〇年九月）、同會の北陸大會で「世上或いは支那において有する特權を悉く還付すべしとなす淡泊な人がいる。日本は何の爲に支那と戦ひ、ロシアと戦つたのであろうか、また日本のみこれを還したりとするも他の國は如何であるか」と演説した。

當時政友會を母體として首相となつていた原敬の意見も加藤と同様であつた。そのうえ最も熱心な軍縮論者であつた尾崎行雄でさえ、「壯丁百万の血を注ぎ二〇億の國費を費やした滿州を、今日放棄するが如きは祖先にたいして申しわけない」旨をのべるなど湛山の見解については、空論であると疑問視され問題にする価値さえも認める雰囲気ではなかつた（『全集』第四卷六九～六五頁「原氏及び加藤子の對華府會議意見を評す」・『全集』第一五卷「湛山回想」一一八～一一九頁参照）。

そこで湛山は、政治家や世人に前記「一切を棄てよ」の論拠を明らかにし、反對論をしりぞけるため、七月三〇・八月六日・一三日号社説で「大日本主義の幻想」を書いてゐる。湛山は、自分の前記論説「一切を棄つる覚悟」を空論であると反對する者の論拠は多分次の二点に集約できるとした。すなわち①我が國はこれらの場所を押さえていないと經濟的、國防的に自立することができない。②列強はいずれも海外に広大な植民地を有している。例外としてアメリカは

植民地政策をとっていないが、かの国は土地広大にして天産豊かである。そして、土地に障壁を設けて他国民の入ることを許さぬ。これらの事実から日本が独り海外の領土又は勢力範囲を棄てよというのは不公平である。とするものである。

反対論の論拠であるこれら①および②にたいし湛山は①は幻想であり、②は小欲に囚われ大欲を遂げる途を知らざるのだと反論した。その論拠として①については、朝鮮、台湾、樺太ないし満州を押さえておくことや支那やシベリアに干渉することは、果たしてわが国にとって経済的、軍事的観点から利益となるかと問いかね、経済的観点にたてば、わが国と朝鮮、台湾、関東州の三地の貿易額は米国にたいする貿易額にはるかに及ばぬこと。またこの観点に立てば印度、英国はそれぞれ、朝鮮、台湾、関東州の一地ないし二地に匹敵し、若しくはそれに勝る経済的利益を日本と結んでいる。もし経済的自立と云うなら米国、印度、英国こそ欠くべからざる国であるとし、朝鮮、台湾、樺太ないし満州を押さえておく大きな利益が得られるとする考えは大なる幻想にすぎないと反論した（『全集』第四卷一四頁参照）。

軍事的観点に立てば、軍備は、他国を侵略する意図もなく、他国から侵略されるおそれもないとすれば不要である。わが国が外国から侵略される可能性があるとすれば、それは海外の領土であろう。戦争勃発の危険のもつとも多いところは支那またはシベリアの日本の勢力圏域である。この土地にたいする權益をめぐって米国と戦争の起こる可能性があり、その結果、わが海外領土や本土も敵軍に襲われる危険性がある。もし日本が満州、台湾、朝鮮、樺太も必要でないとする態度に出れば、戦争は絶対に起こらず、したがってわが国が他国から侵略されるおそれのないことは明白である旨を強調した。

②の他国の海外膨張政策について、日本だけがそのような政策をとらないのは不公平ではないかとする疑問ないし反論にたいし、もはやわが国は領土を広げることは四隣の諸国民を敵に回すこととなる。そして列強が過去において得た領土は漸次独立すべき運命にある。いくら他国の領土が羨ましいとしても、その真似ができないなら、わが国は逆に出

て列強にその領土を解放させるのがもつとも賢明の策である旨を述べている。結論として湛山は、わが国が日本の本土以外に領土若しくは勢力範囲を拡張せんとする政策すなわち大日本主義を棄てることは日本になんの不利益も及ぼさない。却つて大なる利益を我に与えたと断言した。

そして社説「支那と提携して太平洋會議に臨むべし」において、「二一か条要求」以来、支那の民族を憤激させ、日支の軋轢がはなはだしくなっているが、わが国の態度さえ改めれば支那は喜んで直ちにわが国と提携することは間違いない。支那と日本とは、融和し、交驩し、提携するのが地理上、歴史上、國際關係上からも自然である。もしわが国が支那の納得し信頼できる態度に復れば、支那は大いに喜んで、固く我が国と握手し提携するのは自然の道理である旨を述べた（『全集』第四卷三〇頁参照）。

第八項 ロンドン軍縮會議と湛山

ロンドン軍縮會議の概要については前述（五三六―五三七頁）したが、湛山は、ロンドン軍縮會議と統帥權問題について一九三〇年（昭和五）一月二五日号、二月一日号、四月一九日号、五月三一日号の各社説でこれを論評した。各社説ごとにその要旨をあげれば、一月二五日号の社説は、ロンドン軍縮會議の財政的意義に着目し、會議の成功を期待し、「若し列強に戦争を避くるの誠意があれば、軍備は縮小と言わず断然撤廃すべき筈のものであり、わが国民はこの際、徒に区々たる比率問題などに捉われず、進んで軍備撤廃の方向に世界を指導する意気を示す」よう要望した。そして二月一日号および四月一九日号のそれは、主に主力艦問題にかんする製艦費節約額の問題について論じており（『全集』第七卷四一五―四二〇頁参照）、五月三一日号は、海軍軍令部および政友会の主張する統帥權問題を批判し、統帥權は憲法一一條および一二條の解釈ないし過去の慣例にまつまでもなく、今日の議會制度の下においては、国民の負担となるべき兵力量の決定が議會と内閣を離れた軍部の関知すべき事項ではなく、軍令部が統帥權を恣意的に主張

し、政友会があくまでも軍部を支持し政府を攻撃するのであれば、政党は自ら議會政治、政党の活動を否認し、自縄自縛の禍を将来に胎すことになると議會制民主主義を擁護し、政友会及び海軍（軍令部）を厳しく批判した（『全集』第七卷四二一〜四二三頁参照）。

第三部 日中戦争勃発の経緯と湛山の対アジア観

第三部では、はじめに軍人を中心とするファシズムを成長させ、その後の日本の歴史に大きな影響をおよぼした昭和の金融恐慌を考察し、次いで日中戦争が発生した経緯および湛山がこの戦争をいかに批判したかを検証する。

第一章 金融恐慌とファシズム

第一節 金融恐慌

第一項 金融恐慌の原因

第一次世界大戦の戦争ブームによって日本経済はかつてなく繁栄したが、大戦景気は戦争の終結「一九一八年（大正八）一月」とともに反動的な不況にみまわれた。ところがそのころ、アメリカは一時的に好景気であったため日本はその景気に支えられ、なんとか不況をもちこたえることができた。ところが、一九二〇年（大正九年）三月の東京株式市場における株価の大暴落を契機として、本格的な戦後恐慌におちいった。

金融恐慌が深刻化しているさなか、一九二三年（大正一二）九月、関東大震災が発生した。震災は、わが国の政治、

経済の中心であった京浜地方一府六県を襲い、約五五万戸が半壊以上の被害を受け、約三八万戸が被災し、死者・行方不明者約九万五〇〇〇人、罹災合計三四〇万人にたつし、物的損害は約五五億円と推算された。一九二四年（大正二三）の国富総額は、一〇二三億円（土地を除けば六九一億円）と内閣統計局によつて推計されていたので、国富にたいする被害率は五・四％（土地を除けば八・〇％）に達した。³²⁾

大震災のため、企業は大損害をうけ、銀行は貸出資金の回収が困難となった。その一方で預金の大量引き出しという現象が生じ金融は混乱した。政府は一九二七年（昭和二）三月、その対策として被害地を支払地とする「震災手形」を発行し、震災のため決済不能あるいは困難になった手形を日銀が再割引して流通力を高めようとしたが、運用が正常を欠いたため銀行経営を危機に陥れた。

第一次若槻内閣「在任期間一九二六年（大正一五）一月～一九二七年（昭和二年）四月」は公債を発行し、日本銀行にたいしては、この公債を財源として一定額まで（一億円）補償し、手形所持銀行にたいしては、公債交付によつて救済すべく対策をとり、衆議員議院予算委員会に議案を提案したが、審議中に片岡直温蔵相の「東京渡邊銀行が休業の止むなきに至つた」という事実に反する軽率な内容の発言により、いくつもの銀行が休業するといった事態が生じた。これにたいし日銀は巨額の緊急貸し出しをおこない、事態は一応沈静した。

ところがその後、台湾銀行の神戸鈴木商店（台湾銀行の主な融資先は鈴木商店であつた）に対するこげつき貸し出しが露見し、主要銀行が台湾銀行にたいする融資を停止したため同銀行が休業に追い込まれ鈴木商店が破産したことなどからその余波を受けパニックは全国的に広がった。

政府は台湾銀行救済のため、緊急勅令によつて乗り切ろうとしたが、枢密院の承認が得られず若槻内閣は一九二七年四月総辞職した。そのあとを軍人出身の政友会総裁田中義一（五二〇頁参照）が内閣を組織し「在任期間一九二七年（昭和二）四月～一九二九年（昭和四）七月」、政界長老の高橋是清「二八五四（安政元）～一九三六（昭和一一）」を大蔵大臣

に起用した。高橋はモラトリアム（三週間の支払い猶予）と日本銀行にたいする巨額の出資（支払い補償）を実施し、なんとか急場を凌いで沈静化をはかった。³³

金融恐慌による影響は大きく中小銀行の預金は減少し、五八行が閉店休業に追い込まれ、その一方で三井、三菱、住友、安田、第一の五大銀行などの財閥に預金が集申し、日本は資本主義の寡占体制に傾斜した。³⁴

田中は張作霖爆殺事件で昭和天皇の不信をかい辞任し、そのあとに金解禁を公約にかかげた浜口雄幸内閣が一九二九年（昭和四）七月に成立した「在任期間は翌年の四月まで」、同内閣は、金解禁は一時的に不景気を招くおそれはあるものの、それを取り切れば物価の安定、輸出や好景気をもたらすとして旧平価（二ドル二円）による金解禁（金本位制の復活）を提唱し「湛山らがこれに反対したことは前述（五二三頁）した」、蔵相井上準之助「二八六九（明治二）〜一九三二（昭和七）」は同年一〇月のニューヨーク株式市場の暴落による世界恐慌のさなか、その翌年一月に金解禁を断行した。このように政府が決定した旧平価による金解禁は大幅な円の切り下げを意味し、不況をますます深刻化させ経済は混乱を深くした。³⁵

第二項 農村の惨状

ニューヨークにおける株式大暴落の余波をうけ、そのうえ浜口内閣の金解禁政策ともあいまって日本の経済恐慌はきわめて深刻なものとなった。都会では多数の労働者が失業し生活を圧迫されていたが、一方でその影響は農業恐慌となつてあらわれた。当時の農村は大部分が小作農家によつてなりたつていたが、このような零細農家の唯一の現金収入は、蚕^{かい}の飼育による繭の生産であつた。ところが、ニューヨークの生糸相場の下落による影響をうけ、その収入は半額以下に落ち込み、そのうえ米価も急落し加えて悪天候による凶作に見舞われ、こめの収穫高が激減し地方農村の窮状は悲惨を極め、農民はアワ、ヒエなどを常食としてもなお負債を抱え、このため一家を救うべく公・私娼街に身を売る婦

女がおびただしい数にのぼった。また農村の疲弊は、公租、公課の滞納につながり国の財政にいちじるしい影響をあたえた。その一方で前述のように日本は独占資本主義の寡占体制にと進んでいった。

ところで農村は、国防をになう兵隊の供給源であつたから、農村の荒廃は兵隊の体力、士気に大きく影響した。そのため、兵農一致をめざす隊付将校たちに危機感を抱かせ、いわゆる軍人を中心とするファシズムを助長させる土壌となつた。³⁶⁾

第二節 日本のファシズム

そもそもファシズムとは、第一次世界大戦後の一九二〇年代初頭から第二次世界大戦の終結した四〇年代中葉にかけてイタリア・ドイツ・日本などに出現した民族主義的色彩のきわめて濃い政治運動、権威主義的（独裁）体制、反民主主義的、反社会（共産）主義を標榜した政治・経済・社会思想の総称であるとされる。³⁷⁾

前述のように日本では昭和初年の深刻な金融恐慌から生みだされた社会不安と財閥による資本の寡占による危機感のなかで軍部が中心となり、それに一部のいわゆる右翼と称する団体や個人（例えば黒竜会、頭山満、大川周明など）のもつ肇国の精神や大アジア主義的イデオロギーが結合してファシズムを助長させた。

そしてこうした個人や団体は、政党政治の腐敗や資本主義の横暴を攻撃して天皇制の国家機構をフルに活用し、大衆運動によらない軍部による事実上の独裁体制を構築しようとする思想が顕著となつた。³⁸⁾

第二章 満蒙問題

第一節 満蒙の權益

軍部を中心とするファシズムは、アジアとくに満蒙に強い関心をもった。一概に満蒙といってもその地理範囲が明確でないが、「満蒙とは中国の満州と称せられる地帯（東三省すなわち遼寧省、吉林省、黒竜江省）と内蒙古（熱河省、チハル省、綏遠省）の地方を一活して指す」ものである。³⁹⁾

日本は、前述（五三一―五三三頁）のように帝政ロシアからこの地帯の特殊權益を譲渡された。したがって、軍部にとって満蒙にたいする思いいれは切実なものがあつた。この地には日清・日露の両戦役を通じ約二〇万人にもおよぶ将兵の尊い血が流されており、満蒙支配はこれらの犠牲者に報いるためにも当然の措置であるという思い込みが強かつた。

一方、政界においては、一九三一年（昭和六）一月の衆議院本会議で政友会系議員の松岡洋右「二八八〇年（明治一三）―一九四六年（昭和二一）」が、幣原外相にたいする質問のなかで「満蒙はわが国の生命線である」旨の発言をしたことを契機として、満蒙を日本の生命線とする思考は、軍部のみならず政界にとつてもきわめて大きな問題となつた。その背景には中国民衆により一九一九年（大正八年）五月四日、中国北京を拠点とした学生を中心とする反日本帝國主義運動いわゆる五・四運動を契機に展開された山東半島にたいする權益の回復と日本の「二一か条要求」撤廃運動があつた。その影響もあつてそれまで日本に比較的好意をもっていた奉天の軍閥張作霖（ちやうさくりん）（一八七三―一九二八、中国の奉天軍閥、大元帥として北京政府を支配した）までが日本に反抗の姿勢をとりアメリカに接近した。⁴⁰⁾

満州における日本の支配力に危機感を抱いた関東軍高級参謀河本大作らは一九二八年（昭和三）六月四日、折から奉

天（現在の瀋陽）に向かう列車に乗車していた張作霖を爆殺したが、かれの長男の張学良（一九〇一～二〇〇二）は、父の実権を継ぎ日本陸軍を父の仇敵として、これまで不仲であった蒋介石（一八八七～一九七五）の国民党（南京）政府と連携し、満州をその勢力圏におさめた。そのため日本の満蒙における権益の維持はきわめて困難となった。^①

第二節 満州事変の発生

関東軍は、もともと日露戦争に勝利してロシアからかちとった関東州と呼ばれる租借地と南満州鉄道の沿線警備のため派遣された一部隊であったが（関東軍と呼ばれるのは関東州に由来する）、日本の満蒙にたいする権益擁護の国策からしだいに強力な軍組織となり、昭和初年頃の兵力は数万人余に達し、軍中央部の統制を無視するほどの強大な軍隊に成長していた。

そして、張作霖が爆殺されて約四か月後の、一九二八年（昭和三）一〇月、関東軍にナポレオンの戦法を研究し、田中智学（一八六一～一九三九）の日蓮教団「国柱会」への帰依を深めるなど昭和陸軍の異端児として軍部内で独特のカリスマ性をもつ石原莞爾（一八八六～一九四九、当時中佐、のち中将）が参謀として着任した。

石原は世界最終戦争とその後にくる永久平和時代を予想して、当面の対米戦に備えるためには①「満蒙を領有しその豊富な資源によりわが国民の糧食問題を解決する」、②「満蒙における各種企業は、わが国現在の有職失業者を救い、不況を打開することが可能である」、③「謀略により機会を作り、軍部主導となり国家を強引することは必ずしも困難でない」などの戦略をもとに上司の高級参謀板垣征四郎大佐の同意をえて一九三二年（昭和六）九月一八日、中国・奉天（現・瀋陽）郊外の柳条湖で満鉄の車両を爆発させた。

このとき、日本軍は、これを中国軍の仕業とみせかけ直ちに自衛の名のもとに軍事行動をおこした。ときの首相若槻および外相幣原は事件後その報告を聞き、不拡大方針をとったが、軍部はこれを無視し軍事圏域を奉天以外の南満州全

域に拡大させ、そして兵力の不足を補うため朝鮮軍の応援を求めた。

朝鮮軍司令官林銑十郎はその軍事要請を受け入れ、勅裁をえないまま九月二日、独断で朝鮮軍の一部を満州に投入した。かくして関東軍は、奉天・栄口、安東、吉林などを占領した。ちなみに石原は、満州の建国には執念を見せたが、その後の中国侵略には消極的であったという。⁴²⁾

第三節 満州国の建国

石原らはこのような既成事実を作り、軍部はもちろん政府に関東軍の行動を承認させた。そして勢いの赴くまま事態は上海に飛び火し、中国軍を同地から撤退させた。ついに一九三三年（昭和七）二月までに日本軍は満州の主な都市と満鉄沿線を軍事占領した。その後さらに日本は当時の遼寧（りやうねい）省（リャオニン）省、吉林（きつりん）省（チーリン）省、黒竜江（こくわうきやう）（ヘイロンチャン）省のいわゆる東部三省とよばれた範囲の地域（現在の三省とは範囲が異なる）に満州国を建設し、清朝最後の皇帝である溥儀をかついで一九三二年（昭和七）三月、同国の独立を宣言した。⁴³⁾

これにたいし国際連盟理事国は、一九三二年（昭和七）十二月、日華（中国）紛争および満州建国を調査するため英人リットン（Lytton, 1876-1947）を委員長とするリットン調査団を満州に派遣し調査させた。調査団は、日本の満州における特殊権益はある程度みとめたものの満州国は純粋な自発的独立運動によって出現したものとは看做されないとし、満州国の建国には否定的な報告書を作成した。

その報告書にもとづき国際連盟は、それを採択するか否かをめぐって一九三三年、ジュネーブで国際会議を開催したが、連盟参加国四四か国のうち四二か国が報告書の採択に賛成（満州国の建国を否定）であり、反対は日本ただ一国だけであった（タイは棄権）。これを不服とする日本代表団は「日中紛争に関して連盟とこれ以上の協力ができない」と結論し、全権松岡洋右は国際連盟からの脱退を宣言して正式に脱退し、ついに日本は、国際社会から孤立していった。⁴⁴⁾

その頃、奇しくも日本のファシズム体制に歩調をあわせるようにドイツでは一九三四年（昭和九）、ヒトラー（Adolf Hitler, 1889-1945）がナチスの一党独裁を完成させ総統（大統領と首相を兼ねた絶対権力の地位）に就任している。

第三章 軍閥の動向と二・二六事件の発生

第一節 陸軍内部の主導権争い

ところで、そのころの日本陸軍には皇道派と統制派の二つの流れがあった。皇道派は天皇に絶対的価値を認め天皇親政を標榜する荒木貞夫、真崎甚三郎、柳川平助らの将星グループで、政情不安や金融恐慌による農村の疲弊に危機感を抱く青年将校に人気があり、これらの領袖たちはその人気にあやかり、ややもすれば、かれら青年将校に迎合し軍部における発言権を強固にして国政に関与せんとする風潮があり、しだいにファシヨ化し軍規の乱れが生じていた。なかでも教育總監の要職にあった真崎は、後述の相沢事件における判決書（はんりつがき）にもみられるように青年将校たちによって崇拜敬慕の対象とされていた。かれは美濃部の天皇機関説にも懸念を示し、三五年四月声明を出して機関説排撃の意向を公にした。⁴⁵ところが、真崎の一連の行動やその影響力を危惧した陸相林銑十郎（かつての朝鮮軍司令官、当時かれは皇道派とみられていた）は、一九三五年八月、真崎教育總監の更迭に踏みきらざるをえなかった。

かたや統制派は軍規を厳正にして、軍の統制をはかり高度国防国家を建設しようとする考えをもつ軍人グループであり、かれらは、軍の統制を重んじたので統制派と呼ばれた。東條英機、武藤章、富永恭治などがその領袖とみなされたが、これらの将星たちは皇道派的思想のアンチテーゼ的な存在であり、政、財界とも協力し、国家の総合力を発揮しようとする現実主義的な集団であったと解せられる。これらの陸軍内部の派閥の抗争も後述の二・二六事件後の徹底した肅軍と人事の刷新および高度国防国家建設の国策によってその行動力は衰亡し、もはや派閥を競うエネルギーは消滅

第二節 テロの続出とクーデターの発生

さて、関東軍が満州で謀略を逞しくしていた前後にわたって、日本国内ではテロが横行し、一九二一年（大正一〇年）一月には原敬、一九三〇年（昭和五）九月には浜口雄幸の、いずれも現職首相がそれぞれ東京駅頭でテロに襲われ、原は即死、浜口は重傷を負っている。一九三一年（昭和六）三月および九月、皇道派に属する桜会のメンバー橋本欣五郎中佐が民間人大川周明一派と連携し国家改造の軍事クーデターを計画して失敗、一九三三年（昭和七年）二月、前蔵相井上準之助、三井合名理事長団琢磨が個人テロによって暗殺された血盟団事件が発生、同年五月一日、陸海軍の革新青年将校らによる五・一五事件によってときの首相犬養毅が射殺された。

そして一九三五年（昭和一〇）八月の白昼、陸軍省内で統制派の実力者とみられていた軍務局長永田鉄山少将「一八八四年（明治一七）〜一九三五年（昭和一〇）」が皇道派中堅将校相沢三郎中佐「一八八九年（明治二二）〜一九三六年（昭和一一）」によって刺殺されるといった一大事件が発生した。かれの行動は後述の二・二六時事件における青年将校に大きな影響をおよぼした。同中佐の思想はかれについて一九三六年（昭和一一）五月七日、開廷された軍法会議「上告審（陸軍高等軍法会議）」の判決書はんけつがきの一部に端的に表明されている。判決書には「相沢は、一九二九〜三〇年（昭和四〜五）頃より我が国内外の情勢に関心をもち、当時の情勢をもって思想混乱し、政治、教育、外交等万般の制度、機構孰も悪弊甚だしく皇運の憂慮すべきものにしてこれが覚醒刷新いわゆる昭和維新の要ありとし……一九三五年（昭和一〇）八月、教育総監真崎甚三郎大将の更迭の新聞記事を見るや平素崇拜敬慕する同大将が教育総監の地位を去るにいたるは永田局長の策動に基づくものと推断し、同局長をもつて元老、重臣、財閥、新官僚とよしみを通じているとみなして永田は、昭和維新の機運を弾圧阻止し、軍を害するものと信じ、自己のよるべき途は局長を倒すことにある」という

ものであった。⁴⁷⁾

第三節 二・二六事件の発生

相沢事件により軍上層部の醜態と指揮系統の乱れが表面化し、軍首脳はその対策に苦慮しているさなか相沢の昭和維新実現の精神を引き継ぎ、民間人北一輝「二八八三年（明治一六）〜一九三七（昭和一二）」の著書『日本改造法案大綱』などから刺激を受けた皇道派青年将校たちは一九三六年（昭和一一）二月二六日、「内外重大危局の際、元老、重臣、軍閥、官僚、政党などの国体破壊の元凶（君側の奸）を誅滅し、もって大義を正し国体を擁護、開顕し、天皇の親政をはかる」という決起趣意書のもと東京の歩兵第一・第三連隊、近衛歩兵第三連隊、野戦重砲兵第七連隊各所属の中隊長クラスの青年将校約二〇数名が一四〇〇余名の下士官、兵などを動員して組織的なクーデターを起こした。⁴⁸⁾

事件翌日の二月二七日、東京朝日新聞社は「二六日午後八時一五分、陸軍省発表」として、「本日午前五時ころ、一部青年将校らは左記箇所を襲撃せり、首相官邸 岡田首相即死、斎藤内大臣私邸 内大臣即死、渡邊教育総監私邸、教育総監即死、牧野前内大臣宿舍（湯河原伊東屋旅館） 牧野伯爵不明、鈴木侍従長官邸 侍従長重傷、高橋大蔵大臣私邸 大蔵大臣負傷」と報じている。⁴⁹⁾

この陸軍省発表は、ほぼ事実在即しているが明確な間違いが二つある。岡田を即死とし、高橋を負傷と報じていることである。しかし実際には、岡田は生存し、高橋は即死していた。この発表ミスについて、前者は、別人の殺害を誤認したものであったが、後者は政府が高橋死亡による経済界への影響を慮って陸軍省に依頼しマスコミに故意に誤報掲載を求めたことによるものといわれる。⁵⁰⁾

この軍組織そのものによる大がかりな一大クーデターの出現にたいし、陸相の川島は、武力鎮圧に消極的態度で閣議（後藤文夫首相臨時代理）に臨み、町田忠治商工相兼大蔵相（五二二頁）から「鎮定が長引けば、銀行は取り付け騒

ぎが起こり、破壊的打撃を受け、外国為替も組めなくなり、日本の経済は国際的に崩壊する」と発言されたことに驚いたが、クーデター部隊の処遇については、川島陸相のみならず軍上層部も容易に対策がとれなかった。ところが、かれら決起部隊の將校たちが頭首と仰ぐ大元帥である天皇は、当初からかれらを暴徒とみなされ、速やかなる鎮定を強く望まれたため、軍当局もその意に逆らえず、日本を震撼とさせた青年將校らの企ては失敗した。

第四節 ファッショの加速と日中戦争の勃発

第一項 ファッショの加速

二・二六事件によるショックは大きく、岡田内閣は総辞職し、一九三六年三月、広田弘毅「二八七八〜一九四八（明治一〜昭和二三）」を首班とする広田内閣が成立し、陸相に寺内寿一を起用した。寺内は多くの皇道派関係の軍人らを予備役に編入するなどの軍縮を断行し、反乱軍にたいしては、事件処理の過程で首謀者全員の死刑を含む極刑処分を断行した。ところが、事件後も隊付青年將校の動静は、事件前と殆ど変わることがなく随所に談合的会合がしばしば開催された。寺内は、かれらにたいし直接行動を厳しく戒めるとともに、この非常事態を利用して軍部閣僚の人事、政府の政策、予算の確保に積極的に関与する方針を定め、広田内閣の組閣に当たって、内閣の施政方針に「庶政一新」「国防充実」「強力国策」の遂行を取り付けた。そして議會開会中に勅令をもつて陸・海軍省各官制を改正させ、陸海軍大臣・次官の現役制の復活をはかり、この制度を通じて軍が組閣の主導権をにぎり、挙軍一致の体制で軍部が政治に干渉しファッショ化を加速させた。^⑤

第二項 日中戦争の勃発

広田は中国との「善隣」を唱えたが、現地の支那派遣軍にあつては、すでに広田内閣成立以前の一九三六年一月頃、

華北の五省（中国黄河流域の河北に位置する河北、察哈爾、山東、山西、綏遠の各省）を蒋介石の国民政府から分離して日本の支配下におき、その担当者で「支那派遣軍司令官」とするといったいわゆる華北分離工作を進め、日中戦争への道に進む土ならしが着実に進められていた。⁽⁵³⁾その後広田内閣は、当面の仮想敵国を共産主義国家ソ連として、ナチス・ドイツと手を結び、一九三六年一月には、「日独防共協定」を締結した。そのあと首相には軍出身の林銑十郎（在任期間一九三七年二月～六月）、ついで一九三七年（昭和一二）六月には国民的人気の高い華族出身の近衛文麿「一八九一～一九四五（明治二四～昭和二〇）」が就いた。近衛はリベラリストをもつて任じていたが対外膨張主義をとる軍部を抑えることができなかった。

こうしたなかで、一九三七年（昭和一二）七月に北京郊外の蘆溝橋で日本軍と中国軍双方の小部隊が衝突する事件が起きた。日本政府および軍はこの事件について、日本軍の演習中に中国軍側が「不法射撃」を加えたことによつて起こったとして攻撃を正当化した。

一方で、一九三七年（昭和一二）一〇月、「日独防共協定」にイタリアが参加し「日独伊三国防共協定」が結ばれた。その当時、ヨーロッパにおいては、一九三八年（昭和一三）九月にナチス・ドイツのヒトラーがポーランドに軍事侵略を仕掛け、これを契機としていわゆる第二次世界大戦が開始された。

一九四〇年（昭和一五）九月に第二次近衛内閣（外相松岡洋右）は、米英両国の対日圧迫を牽制するため日・独・伊三国同盟に調印したが、この同盟は、米英の不信感を煽り、日米開戦の遠因となった。

ところで日本は、一九三七年（昭和一二）二月に中国北京に現地派遣軍の肝いりで中華民国臨時政府を、翌年三月南京に中華民国維新政府をそれぞれ成立させた。近衛は三八年一月には「帝国政府は、国民政府（蔣政権）を相手とせず」と声明し、日中間の紛争はやがて全面戦争となり、日本は同年十二月一〇日に南京を占領し、日本歴史上の汚点ともいべき南京大虐殺事件（ただし犠牲者の数にはさまざまな論議がある）が発生した。

日本はこの戦争で、中国に約八〇万余の兵力を投入するも戦局は泥沼化し、結局、一九四一年（昭和一六）一二月八日には、米英などの連合国を相手とする第二次世界大戦（太平洋戦争）へと突入し、一九四五年（昭和二〇）八月一日、連合国に無条件降伏し終戦を迎えた。

第四章 湛山のアジア（とくに中国）観と戦争批判

第一節 満蒙問題と湛山

一九三〇年（昭和五）年頃から日本国策の一大スローガンとして掲げられた「満蒙はわが日本の生命線とする」思考は、軍部はもちろん朝野を分かつたため大方の国民の賛同するところとなった。

さて湛山はこの問題をどのように理解していたであろうか。かれは「東洋経済新報社」の一九三二年（昭和六）九月二六日、一〇月一〇日号社説で「満蒙問題解決の根本方針如何」と題し日本と支那との親善を重視し①同国はわが国にとつてもつとも旧い修好国であり、わが国の文化を開いてくれた先輩国であると礼賛した。そして日・支の過去の歴史に触れ、両国は過去、比類なき親睦の歴史を重ねてきたと回顧し、この親睦は将来とも永久に継続することが両国の利益であると述べた。②一九三一年（昭和六）九月に発生した柳条湖の爆破事件については、これを「遺憾至極の不幸事の暴発」であると嘆じ、このような争いごとが起こる原因は、満蒙問題にあると指摘し、満蒙問題の解決こそが日支両国の修好、親睦を回復する所以であると説き、③日本が中国にたいし、従来のようにこの地域における特殊權益を保持する方針をとるかぎり満蒙問題の解決には至らないと述べた。そうして満蒙問題を根本的に解決する第一の要件としては、中国統一国家建設の要求を正しく認識することが肝要であること、④満蒙を国防の第一線にしなければならぬという論者がいるが、これはまるで英国がその国防をまっとうするには、対岸の欧州大陸に領土を有せねばならないと主

張するのと同じ理論であり正しくないこと、日本のアジア大陸にたいする国防線は日本海があれば十分である。日本海域での国防を守れないなら満蒙を有しても無益であると論じ、満蒙を日本の生命線であるとする世論に厳しい警告を発している（『全集』第八卷二二頁～三〇頁）。

第二節 満州国の建国と湛山

満州国の建国についてはすでに述べた（五六〇頁）。この国の成立について湛山は一九三二年（昭和七）二月二七日号社説「満蒙新国家の成立と我が国民の対策」の冒頭に、「この新国家は昨年九月以来の柳条湖事件による推移の結果として甚だ不自然の経過によつて成立したものである」とその建国の不自然さに言及し、次いで「一言すれば、わが軍隊の息がかかり、その保護ないし干渉によつて辛くも生まれ出たる急造の国家であるため、満州国が独自の力で今後の満蒙を健全に経営することは至難である」と論じたが既成事実として満州国が誕生した以上、日本はできるかぎりの力を注ぎ新政権を助け満蒙を真に保疆安民の楽土とさせることは大きな責務であると論述した。

そしてその責務を果たすためには、①できる限り速やかに新政権に警察ないし軍隊を組織させ、日本の軍隊を満蒙の領地から撤退させることである②日本はかつて中国にたいし「二一か条」の要求をし、支那国民にいちじるしい排日感情を植えつけるといった外交上の大失敗をした経験があるが、その失敗にかんがみて、満州国にたいしては押し付けや干渉を決してやつてはならない、③満州国にたいしては一にも親切二にも親切でいくべきである。④満州には人の輸出よりも資本の輸出によつてその開拓を援助しないといけないと論じている（『全集』第八卷六五～六九頁）。

以上で見られるように、湛山は、満州国の建設には基本的には反対しながらも、当時の国際関係、国内事情の大きなうねりのなかで建国されたこの国にたいして現状肯定の立場をとり、いかにすれば中国民族のプライドを傷つけないで満州国を真の独立国として、成長させていくべきかを論じており、これらの論説からリベラリスト湛山の苦悩が読み取

られるが、満州国にたいするわが国のとるべき態度が明確に述べられていることは注目にあたいる。

第三節 軍部の政治介入批判

軍部とくに陸軍が政治に介入するに至った経緯は既述（五六四頁）のとおりであるが湛山はもとより軍人の政治介入に厳しく反対し、とくに真崎の更迭については、一九三五年（昭和一〇）七月二七日号の社説「真崎教育総監の辞職 尋常ならざる陸軍部内の事態」と題し、陸軍大臣が陸軍三長官の一人である教育総監に辞職を強要し、実行させたことは陸軍部内の尋常ならざる事態であると注目し、陸軍内部に朋党（宇垣派・荒木派・真崎派等など）を結ぶ者などが存在している。その発生原因は、軍人が軍事以外の政治に興味をもったことにあるとし、軍人の政治関与を否定した軍人勅諭の精神にそって、軍人本来の使命にたちかえるよう要求した（『全集』第九巻九三〜九五頁参照）。青年時代に短期間ではあつたが軍隊生活を経験した湛山にとって、いわゆる朋党の存在は実感的ににがにがしく感じられたに相違ない。

第四節 二・二六事件と湛山

前述のように二・二六事件は日本を震撼させた大事件であつた。湛山がうけたこの事件の衝撃は後述のとおりである。かれは、事件が経済に与える影響について町田と同様に、過去における銀行の取り付け騒ぎの体験等からこの事件により国民が不安動揺すれば、日本は経済的に大混乱が生じると考え、市民が平静を保つべく経済評論家としての立場から筆をとり事件三日後の二月二九日号の社説「事件後の経済界」との大見出しで、「不安発生の憂いなし、国民は大信念をもつて善処せよ」と呼びかけた。

湛山は冒頭に「昨二六日帝都に突発した事件はわが皇国のため実に悲憤に堪えぬ重大事で、これに至りたる過去の経緯を考え、将来を思えばただ万感胸をついで暗涙の滂沱たるを覚ゆる」と述べた。なにゆえ湛山はかくも悲嘆にくれた

のであろうか。恐らくかれは言論人としての限界を感じたに違いない。リベラリストで平和主義者としてのかれは、時代が自己の思想といちじるしく反する方向に進んでいることにたいするいらだちもあつたと思う。しかし湛山は、この事件にたいする国民の経済的不安動揺を除くため「経済界に限つてみれば前途は憂うるに足らずと信じると述べ経済的に不安のない理由として①金融に不安のないこと。②インフレーションの恐れがないこと。③信用の一次的収縮はあつても憂うるに足りないこと。④為替にも下落の理由がないこと。⑤公債にも異変はないこと。⑥したがって株式市場は狼狽してはならない。⑦商品市場も平静を保つことが肝要である。⑧国民は、大きな覚悟をもつて一致協力皇国の安泰と興隆とに精進しなければならない旨を論じた（『全集』第一〇巻一四一―一八頁参照）。

前記は、二・二六事件発生によつて一時的に予想される経済的影響について所見を述べたものであり、その時点にあつては的確な意見であつたと思われるが、事件後の経済をやや長期的にみれば、事件後組閣された広田内閣当時の馬場鐸一蔵相は、赤字国債漸減主義を放棄して、軍備拡充政策に踏み切り、その結果、やがて軍備増大を見越した輸入が爆発的に増大し国際収支は危機におちいつた。⁵⁴⁾

第五節 日中戦争の勃発と湛山の中国観

盧溝橋事件発生当時日本のマスメディアはこぞつて、この事件は中国に非難すべき点があると報じている。たとえば、吉岡古典氏の著書『日清戦争から盧溝橋事件』によると各新聞（一九三七年七月九日付けの夕刊）はいっせいにこの事件を「北京郊外で日支軍衝突、わが軍不法射撃を排撃」（朝日新聞）という調子で報道したとされている。⁵⁵⁾

前述の増田弘教授の石橋湛山研究でも「大半のジャーナリズムは一致して事件の原因を中国側の不法射撃にあるとみなし、中国側の協定違反を批判した」旨の記載がある。⁵⁶⁾

このように日本は中国を敵視し庸懲論に終始していった。では湛山は、この事件をどのように解していたであらう

か。事件発生後（事件発生は七月七日）の七月一七日付け社説「譲るべきを譲つて求むる所を明らかにせよ」で、北京日本武官室の発表の要旨、および日本政府の発表した五項目の決定事項を紹介したあと、湛山は、第一にこの事件は少なくとも発生時点において、局地的偶発的な点は明らかであるとし、新聞の各論調のような中国側の不法射撃が原因であるとする説に一線を画し、第二に事件の根本原因については政府の声明書を引用して、「相次ぐ支那側の毎日行為」がその底流にあるとしながら、日本の政治家に中国側が毎日抗日的感情を除去する対策を熟慮するように求めている。そして日本側としては、中国にたいして要求すべき点は要求するとともに譲るべきことを譲るのが肝要であり、相手のなしえないような要求をするのは、真の外交的要求でない旨を述べ、当時のマスコミの主流であつた「暴戾支那膺懲論」といちじるしく異なつて、親中の立場で事件の解決を求めている（『全集』第一〇卷一二一―一二五頁）。

続いて二四日付け社説「支那は戦争を欲するか」で、この事変は長期戦となるとの見通しを明らかにし、この戦争によつて日中両国は重大な損失を受け、戦争は両国にとつて無益であるとのべ、日本はいま国力の充実に懸命であるべき時期に、このような事変に国力を消費することは容易ならざる損失であり、戦争をもつて賭せねば交渉の成立せぬほどの案件でない。今回の事変を機会として、日中両国が互いに過去を清算し、新たに両国の関係を修復せねばならない。先ず北支における日支両軍対時の形勢を速やかに解消し、日支外交交渉を再開すべきであるとして、事変の速やかな解決を求めている（『全集』第一〇卷四六三頁―四六五頁）。

ちなみに政府は日中戦争の名称について、当初の七月一日、これを北支事変と称することを決定し、戦火が上海に拡大したあと支那事変と称するようになった。そして戦局の拡大にともない報道規制が強化され、「軍隊の行動その他の軍機軍略に関する事項」についての報道は各地方長官の検閲事務とし、やがて検閲を通過した政府・軍公認の戦争記事だけが紙面に大きく掲載され、正面から戦争を批判した記事や論説が紙面に記載される余地は殆どなくなった。⁵⁷⁾

第六節 日独伊三国同盟批判

第二次近衛内閣によつて日・独・伊三国同盟が調印された推移は前述した(五六五頁)。湛山はこの同盟の調印について一九四〇年(昭和一五)一〇月五日号社説「日独伊三国同盟とわが国官民の覚悟」において、わが国に重大な覚悟を促さぬものではない。新聞に見る欧州の戦況を見て間もなく独伊の全勝をもつて終結するかに思う者も少なくないが、実際の戦局が果たしてどのように展開するかは、たやすく予断できない。寧ろわが国としては、この際逆^{ておも}に手重に考え、欧州戦争は未だ容易に決まりがつかぬと覚悟し、準備するのが万全の策である。簡単に独伊に勝利が帰するものとし油断し、万一予想が外れたら、大変なことになる。

欧州戦争が長引くとするならこの三国条約(同盟)は、わが国と第三国、ことに米英との間にいかなる関係が発生するであろうかと述べ、今後の見通しとして「①米国は、英国を支援し、欧州における戦局を維持するであろう。②わが国にたいして、外交的および経済的圧迫を強化してくるであろう。と将来への不安を暗示した。そして当面の措置としては①政府は断じて金融の緩和を策すること。③失業者が発生するような政策をとつてはならないこと。③それがいか終局においては良いことでも、いやしくも人心を不安におとし入らしめ一時的にせよ生産を減ずるような政策をとつてはならないこと。④民需に分かつ物資をなるべく豊かにすること。⑤今後万一外交関係がさらに悪化すると想定したばあい、国民にその旨を周知させ安心を与えることが必要である」旨の五項目を論述し政府に勧告した(『全集』第一卷一五五―一六〇頁参照)。

むすび

本稿は以上のように湛山の人物像とかが一九一一年（明治四四）、「東洋経済新報社」に入社してから日中戦争の勃発（一九三七年（昭和一二））に至るまでの二六年間にわたって日本のその時々々の政治をいかに捉えかつ反応し論評を加えたかについて概説してきた。

湛山の少年時代に日清戦争が、大学時代には日露戦争が勃発した。そのころ、まだとるべき筆をもたなかった湛山はこれらの戦争に漠然した不安をいだいていたに相違ない。わが国の指導者たちは、日本を「持たざる国（国土狭小、資源欠乏、人口過剰）」との認識のもとに富国強兵による海外膨張主義を国是として、植民地支配を敢行した。言論人となった湛山は、終始、経済学的論拠を示し、商工業の発展を優先する小国主義を主張した。しかし激動期の日本は、言論人の意見に耳をかす余裕はなく中国侵略から世界戦争へと破局の歴史をたどり、ついに一九四五年度の敗戦を迎え、一九五一年（昭和二六）九月開催のサンフランシスコ平和会議による条約「正式名称は「日本国との平和条約」昭和二七年四月二八日、条約第五号として批准、同日から効力発生」により日本は、朝鮮の独立を確認し、台湾、澎湖諸島、千島列島、南樺太などにたいする権利、権限、請求権を放棄した（同条約二条、四條）。まさに湛山が、これより三〇年前の一九二一年、ワシントン会議の開催に先んじて執筆した「一切を棄つるの覚悟」（三〇頁）で示したような日本本来の国土となったのである。そして、日本は軍事的にアメリカ依存の傾向はあるもののそれなりに経済繁栄を果たすことができその存在が世界に大きくクロースアップされ、これを通じても湛山の小国主義的思想は歴史的にその正しさが証明されたといえる。

ところで、日本人は、近年の概ね安定した経済や目覚ましい科学技術の発展などの恵沢に安堵して過去の植民地支配や他国（主に中国や韓国）にたいする侵略の歴史を忘れ去てはいないだろうか。一九八五年、中国が公表した日中戦争による軍民合計の死傷者は二一六万五〇〇〇人（死者一二二万五〇〇〇人、負傷者九四七万人）となっている⁵⁸。これらの犠牲者にたいして私たち日本人はいかなる感慨をもつべきだろうか。

もちろん日本にあつても日中戦争以降の戦死傷者は、厚生労働省によれば約三二〇万人となつて⁵⁹いる。これらの方々に哀悼の意を表すことに吝かでない。

しかし、同時に日本の韓国にたいする植民地支配により同国民を傷つけ、中国侵略により同国の国土を荒廃させ、膨大な犠牲者を生じさせたことへの反省とそれらの方々への哀悼の誠を捧げることが必要ではないだろうか。ここに一億総ざんげの意味があると思われる。

前首相小泉純一郎は、靖国神社参拝の理由として「国のため尊い人命を擲つて戦地で倒れた方々によつて日本の現在の繁栄がある。その方々に哀悼の念を捧げてながが悪い」といった論法に終始した。これにたいし中韓両国は、同神社にはA級戦犯の刑死者が合祀されているとしてこれに反対した。思うに戦犯刑死者の合祀もさることながら被侵略国の民衆にとっては靖国神社の「英霊」そのものが自らの国家（日本）の命令とはいえ自国に侵入し非道を働いた人間と映るのではないだろうか。たんなる戦犯の合祀より根の深いものが被侵略国の人々の心情に根ざしてはいないかと思われる。

第八一代首相村山富市（一九二四年（大正一三））は一九九五年八月一日の終戦記念日に当たり植民地支配と侵略にかんして痛切な反省とお詫びの気持ちを発表した。しかしこれを自虐史観的だと解する人たちもいるようである。現首相安倍晋三（一九五四年（昭和二九）九月）は、自民党総裁選の前後にあつて歴史認識は後世の歴史家の判断にまづべきであるとし、政治家は歴史認識を持つべきではないかのような見解を表明していた。ところが首相就任

後は時間の経過とともに、にわかには左旋回し、「アジアの国々にたいし大変な被害を与え、傷を与えたことは厳然とした事実である」旨をのべて村山談話を認め、中・韓両国をあいっいで訪問し国交の修復をはかったが、かれの歴史認識は定かではない。

私たちは、謙虚に過去の誤った侵略や植民地支配の歴史的事実を自覚するとともに湛山の持論であつた小国主義的観点に立つて、商工業中心の貿易立国の振興と国際協調をはかり、憲法前文にうたわれているように「国際社会において名誉ある地位を占めるよう」努めねばならない。

注

第一部については、概ね『石橋湛山全集』第一五巻三頁～二七三頁の「湛山回想」によつて記述した。ただし、特に必要な場合および他の著作などの引用は注を付した。

- (1) 大島正健『クラーク博士の弟子達』、新教出版社、一九四八年、九〇～九六頁、一〇九～一四四頁。
- (2) 田中王堂『福澤論吉』、みすず書房、一九八七年、冒頭付録一〇頁。
- (3) 田村秀夫・田中浩編『社会思想辞典』、中央大学出版会、一九八二年、四三九頁。
- (4) 魚津郁夫編『デューイ』、平凡社、一九七八年、五〇～五一頁。
- (5) 山口正『生誕百二十年 石橋湛山に学ぶ(二)』(中外日報、二〇〇四年二月九日一面)。
- (6) 熊谷光久『日本陸軍の人的制度と問題点』、図書刊行会、二〇〇四年、七七～八一頁。

- (7) 東洋經濟新報社『言論百年』、一九九五年、二〇一三頁。
- (8) 宇治俊彦編『首相列伝』、東京書籍、二〇〇五年、一一八頁。升味準之輔『日本政治史2』、東京大学出版会、二〇〇〇年、三六〇四一頁。安藤良雄『日本歴史15 大正時代』、講談社、一九七〇年、五三頁。
- (9) 田中秀征『日本リベラルと石橋湛山』、講談社、二〇〇四年、一〇六頁。
- (10) 『前掲書』一二三頁。
- (11) 齊藤誠編集『激動の国会史』、国会審議調査会、一九九九年、一〇一頁。
- (12) 石村柳三『石橋湛山』、高文堂出版社、二〇〇四年、一六七頁。
- (13) 高橋昌郎『日本歴史全集一五近代国家への道』、講談社、一九六九年、五〇頁。
前掲書二〇〇二〇一頁。
- (14) 堀米庸三・前川貞次郎共著『新世界史』、数研出版、一九七三年、四一六頁。
- (15) 森松俊夫『図解日本陸軍史』、建帛社、一九九一年、二〇〇二〇一頁。
- (16) 原朗『日本経済史』、放送大学教育振興会、一九九五年、五〇頁。
相賀徹夫編集兼発行『世界原色百科事典6』、小学館、一九六七年、二二六二二七頁。
- (17) 宇治俊彦編『首相列伝』、東京書籍、二〇〇五年、七六頁。編集兼発行相賀徹夫『世界原色百科事典六』、小学館、一九六七年、五七九頁。
- (18) 安藤良雄『日本歴史全集16 大正時代』、講談社、一九七〇年、一〇〇一〇七頁。
- (19) 編者市味文彦『詳細日本史』、山川出版社、一九九八年、四〇八四〇九頁。
宇治敏彦編『首相列伝』、東京書籍、二〇〇五年、七七七八頁。山田朗『軍備拡張の近代史』、吉川弘文堂、一九九七年、八六七八頁。
- (20) 山田朗『軍備拡張の近代史』、一一九一二三頁。
- (21) 佐藤幸治『現代法律学講座5 憲法』、青林書院新社、一九八一年、四四四五頁。宇治敏彦編『首相列伝』、一二二頁。
- (22) 読売新聞戦争責任検証委員会『検証戦争責任I』、中央公論新社、二〇〇六年、二八頁。
小林龍夫『太平洋戦争への道(第一編海軍軍縮条約)』、朝日新聞社、一九八七年、一二二頁。安藤良雄『日本歴史全集16

大正時代、一四二～一四六頁。

(23) 増田弘『石橋湛山研究』、東洋經濟新報社、一九九〇年、五～六頁。

(24) 宮本盛太郎『近代日本政治思想の座標』、有斐閣、一九八七年、二〇〇～二〇二頁。東洋經濟新報社『言論百年』、一九九五年、一六頁。

(25) 編集福岡ユネスコ協会『第一四回日本研究国際セミナー二〇〇四』、第四一号、二〇〇五年、二〇四頁。宮本盛太郎『近代日本政治思想の座標』、二〇二～二〇四頁。

(26) 升味準之輔『日本政治史2 藩閥政治』、東京大学出版会、二〇〇三年、一四六頁。

(27) 前掲書二五八頁。

(28) 増田弘『石橋湛山研究』、四〇頁。

(29) 宇治敏彦編『首相列伝』、六七頁。

(30) 安藤良雄『日本歴史全集一六 大正時代』、一二五頁。

(31) 宇治敏彦編『首相列伝』、七六頁。

(32) 中村隆英『昭和史』、東洋經濟新報社、一九九三年、六二～六四頁。

(33) 長幸男『昭和恐慌』、岩波書店、一九九四年、五七～五八頁。

(34) 永原慶二編『日本經濟史』、有斐閣、一九六九年、二八三頁。

原朗『日本經濟史』、放送大学教育振興会、一九九六年、八一頁。

(35) 宇治敏彦編『首相列伝』、一一九頁。高橋正衛『昭和の軍閥』、一九八二年、中央公論社、一〇〇～一〇二頁。

(36) 島田俊彦『日本歴史全集17 昭和の激流』、講談社、一九七〇年、一四五～一四六頁。

(37) 田中浩『国家と個人』、岩波書店、二〇〇三年、一八四頁。

(38) 相賀徹夫編集兼発行『世界原色百科事典七』、小学館、一九六七年、三五八～三五九頁。

(39) 江口圭一『一五年戦争の開幕』、小学館、一九七六年、三五八～三五九頁。

(40) 相賀徹夫編集兼発行『世界原色百科事典6』、一三九頁。

(41) 関寛治『太平洋戦争への道(満州事変前史)』、朝日新聞社、一九八七年、三〇三～三一八頁。

- (42) NHK取材班編『その時歴史が動いた』、KTC中央出版部、二〇〇四年、一六三～二〇五頁。石原莞爾『最終戦争論』、中央公論社、一九九五年、三一五～三七頁。関寛治『太平洋戦争への道（満州事変前史）』、三五九～三七四頁。
- (43) NHK取材班『その時歴史が動いた』、二二一～二四二頁。
- (44) 読売新聞戦争責任検証委員会『検証戦争責任Ⅱ』、中央公論社、二〇〇六年、一九～二三頁。堀米庸三・前川貞次郎『世界史』、四六〇頁。
- (45) 中村隆英『昭和史1』、東洋経済新報社、一六〇頁。
- (46) 島田俊彦『日本歴史全集17 昭和の激流』、講談社、一九一～一九四頁。
- (47) 北博昭『二・二六事件全検証』、朝日新聞社、二〇〇四年、二五二～二五三頁。
- (48) 島田敏彦『日本歴史全集17 昭和の激流』、講談社、一七九～一八一頁。
- (49) 昭和ニユース事典編纂委員会『昭和ニユース事典第五巻』、毎日コミュニケーションズ、一九九二年、五二頁。
- (50) 宇治敏彦編『首相列伝』、東京書籍、一五五頁。
- (51) 前掲書、同頁。
- (52) 藤原彰『日中戦争』、岩波書店、一九七一年、二八一～二八二頁。
- (53) 読売新聞戦争責任検証委員会『検証戦争責任Ⅱ』、中央公論新社、二〇〇六年、二三頁。
- (54) 原朗『日本経済史』、放送大学教育振興会、二〇〇五年、九八頁。
- (55) 吉岡吉典『日清戦争から盧溝橋事件』、新日本出版社、二〇〇二年、一六五頁。
- (56) 増田弘『石橋湛山研究』、東洋経済新報社、二〇二頁。
- (57) 内川芳美『日中戦争の勃発と新聞』、昭和ニユース事典編集委員会、一九九二年、三二～三三頁。
- (58) 読売新聞戦争責任検証委員会『検証戦争責任Ⅱ』、中央公論新社、二三八～二三九頁。
- (59) 前掲書同頁。

参考文献

- 阿部博純『日本ファシズム論』、影書房、一九九六年。
- 石橋湛山『石橋湛山全集』、第一卷〜二五卷、とくに第一卷〜第一〇卷、東洋経済新報社、一九七二〜一九七二年。
- 石橋湛一・伊藤隆編『石橋湛山日記』（上・下巻）、みすず書房、二〇〇一年。
- 井出孫六『石橋湛山と小国主義』、岩波書店、二〇〇〇年。
- 河上民雄『思想家・石橋湛山を代表する三つの論文』『自由思想一〇二号』、石橋記念財団、二〇〇六年。
- 佐高信『孤高を恐れず 石橋湛山の志』、講談社、一九九八年。
- 島田俊彦『関東軍』、中央公論社、一九八二年。
- 姜克実『石橋湛山の思想史的研究』、早稲田大学出版部、一九九二年。
- 姜克実『石橋湛山の戦後』、東洋経済新報社、二〇〇三年。
- 田中浩『近代日本と自由主義』、岩波書店、一九九八年。
- 筒井清忠『石橋湛山 一自由主義政治家の軌跡』、中央公論社、一九八六年。
- 増田弘編『小日本主義 石橋湛山外交論集』、草思社、一九八四年。